

新行財政改革について

1 新行財政改革基本計画の進捗状況及び新行財政改革実施計画(令和7年度)について

【添付資料】

- 資料 1-1 新行財政改革基本計画（令和3年度～令和7年度）
- 資料 1-2 各実施項目の実績及び見込額総括表（令和7年度時点）
- 資料 1-3 新行財政改革基本計画進捗管理表（令和3年度～令和7年度）
- 資料 1-4 新行財政改革実施計画（令和7年度）

2 新行財政改革基本計画（第2期：令和8年度～令和12年度）について

【添付資料】

- 資料 2-1 新行財政改革基本計画（第1期：令和3年度～令和7年度）実績検証（R7.8時点）
- 資料 2-2 新行財政改革基本計画（第2期：令和8年度～令和12年度）（素案）



新行財政改革 基本計画

第1期:令和3年度-7年度



新行財政改革基本計画

目次

I. 基本的な考え方

- 1.これまでの行政改革と現状の課題 … 4p
- 2.現行の計画と新行財政改革計画の関係 … 7p
- 3.新行財政改革の体系 … 8p
- 4.新行財政改革の策定体制 … 9p
- 5.新行財政改革の背景 … 10p
- 6.健全な財政運営のための取組 … 11p
- 7.新行財政改革の基本方針 … 13p

II. 取組項目

- 8.新行財政改革の中心となる取組 … 17p
- 9.新行財政改革の取組項目 … 19p

※計画書中で右肩に「*」が表示されている語句は、別紙参考資料に用語解説があります



I . 基本的な考え方



1.これまでの行政改革と現状の課題



市債*残高



未来に向けた成長戦略型

震災の影響による市債残高の増加で、危機的な財政状況に陥りましたが、平成15年度の財政非常事態宣言を受け、3期に渡る行政改革により、サービスの見直し、人件費の縮減等の大幅なコストダウンを図り、平成26年度に目標であった市債残高500億以下を達成しました。

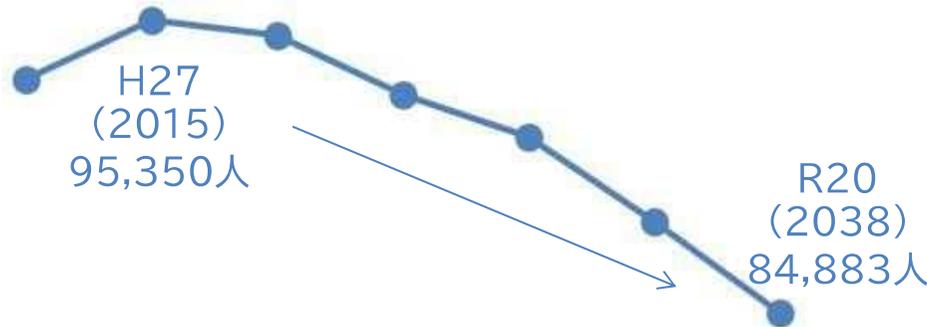
平成29年度からは、人口減少社会など新たな局面に対応する行政に変化するため「未来に向けた成長戦略型」の行政改革を実施しています。

芦屋市HP:「公債費*負担適正化の取り組み」より

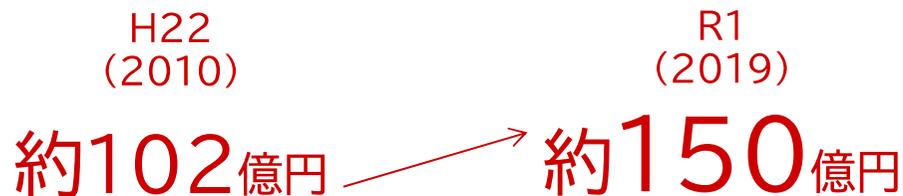
1.これまでの行政改革と現状の課題



■芦屋市将来推計人口の推移
(令和元年度作成)



■一般会計歳出「民生費(福祉・社会保障関係費*)」の推移
(令和元年度作成)



しかし、芦屋市は平成27年をピークに人口減少局面に入っており、更なる少子高齢化に伴い社会保障関係経費が増加していきます。また、既存施設等の老朽化対策が必要ですが、近年の人件費や建築費の高騰などから、多額の経費が見込まれます。幼保無償化*やGIGAスクール構想*といった取組が相次いで国から示されたことに加え、新型コロナウイルス感染症の流行により、持続可能な行財政運営の見通しを立てることが急務となりました。

1.これまでの行政改革と現状の課題



公共施設等(公共施設+インフラ施設*)の将来更新費用試算結果
(平成29年度作成)



また、人口構成の変化や市民ニーズの多様化に対応するため、公共サービスの改革が求められており、急速に進化するICT*や時代の変化に応じた手法を効果的に選択し、未来への礎を早急に築くことが必要です。

このような状況のもと、総合計画*・創生総合戦略*とも整合を取りながら、更に一層の改革を進めるため、現行の行政改革の終期(期間)を1年前倒しし、令和3年度からの新行財政改革を策定します。

2. 現行の計画と新行財政改革の関係



基本的な考え方

- 情報の集約・共有化と効果的な利活用の促進
- 戦略的な連携の推進
- 施策を推進する組織づくりと人材育成
- 資源の有効活用

目指すべき未来(計画の大項目)

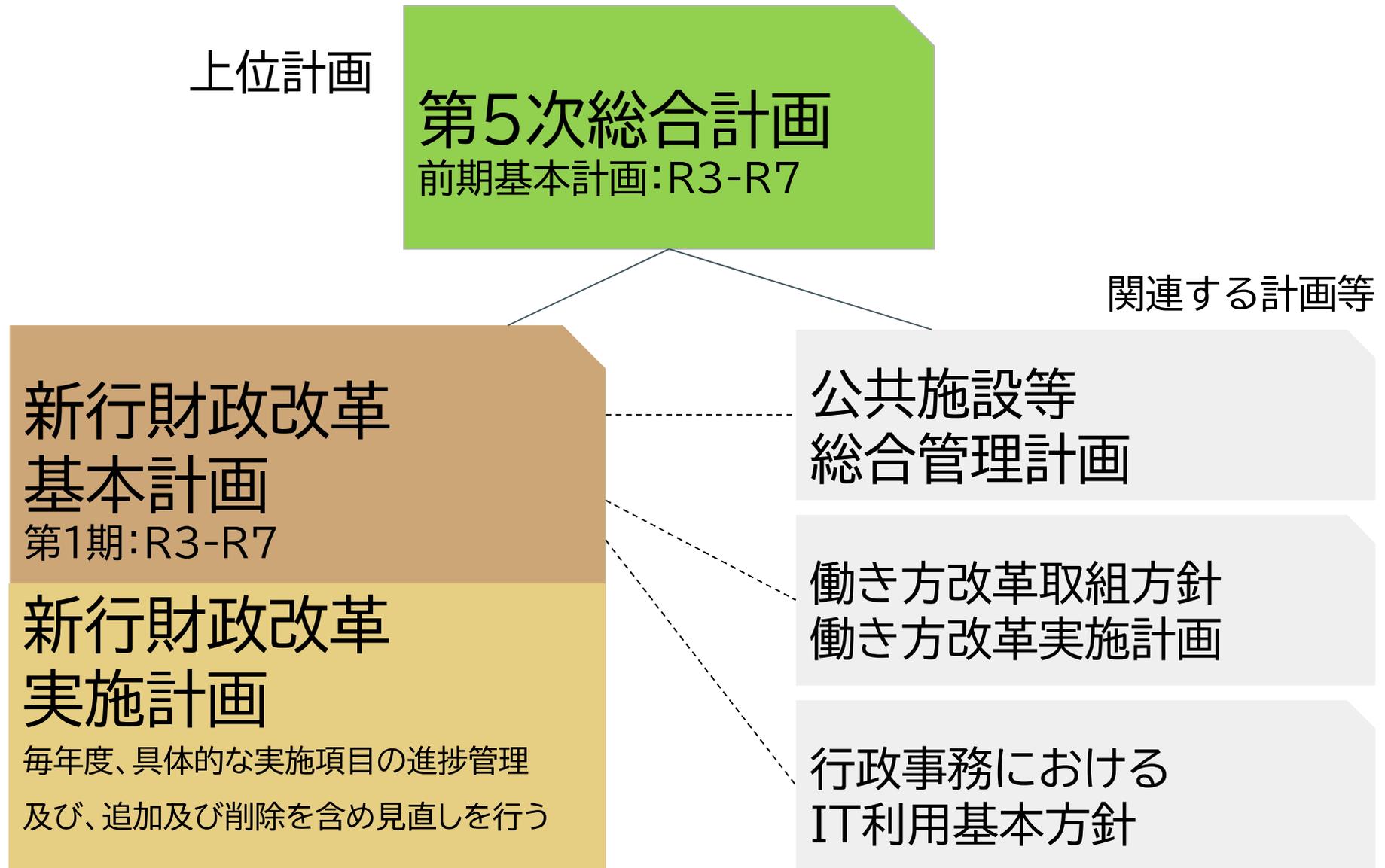
- I. 地域社会が子どもたちを育む
〔子育てしやすいまちづくり〕
- II. 人々の笑顔が溢れる
〔全世代が住みよいまちづくり〕
- III. まちの魅力を高める
〔流入を促進するまちづくり〕
- IV. 職員が生き生きと働く
〔働いてみたい市役所づくり〕

次期創生総合戦略で推進

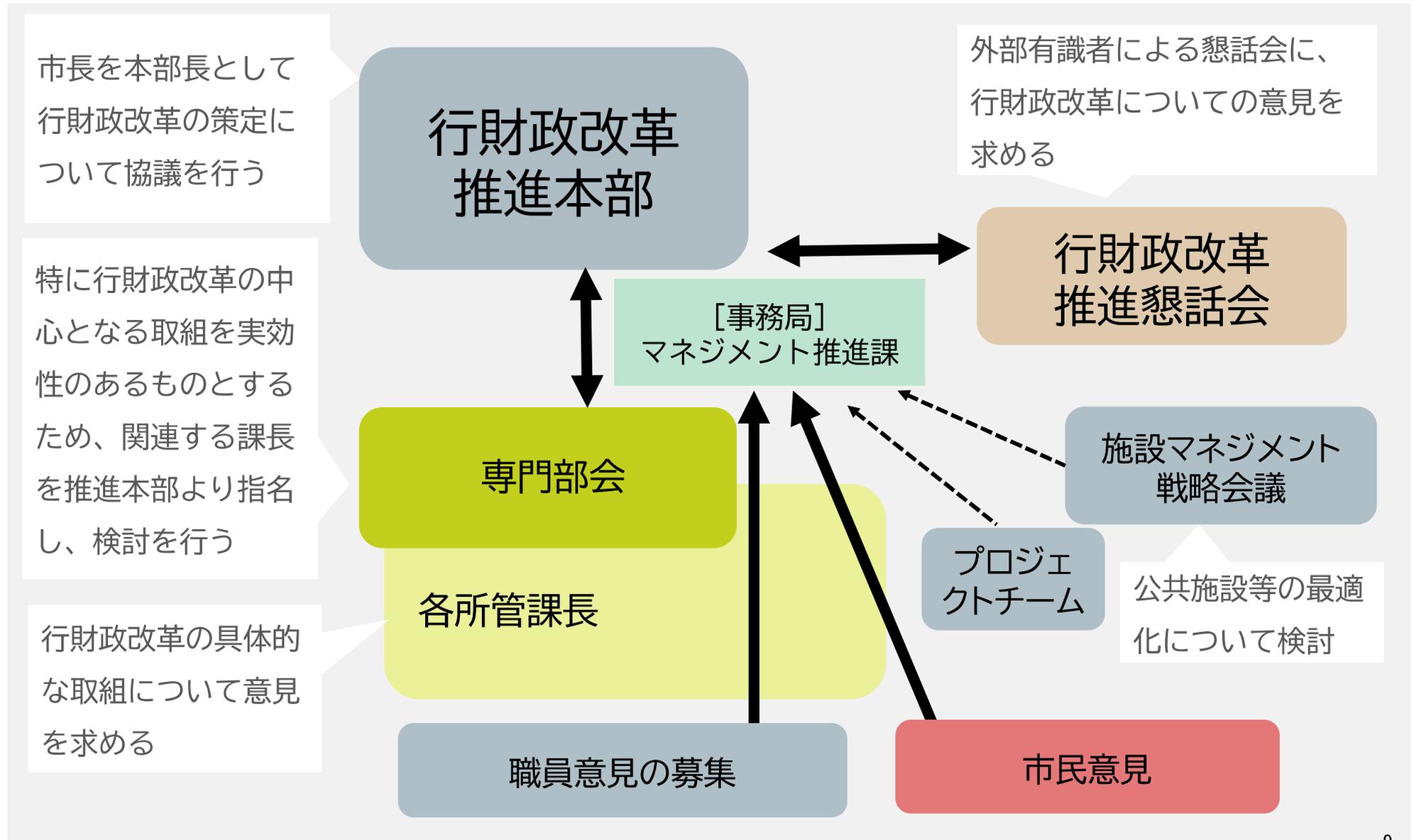
新行財政改革に継承し実行性を高める

新行財政改革で継続して推進

3. 新行財政改革の体系



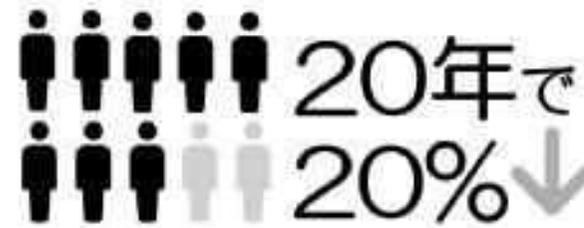
4. 新行財政改革の策定体制



5. 新行財政改革の背景

◆人口減少の本格化

平成27年をピークに人口減少に転じており、推計において今後20年で生産年齢人口*が約20%減少する未来への対応が必須です。



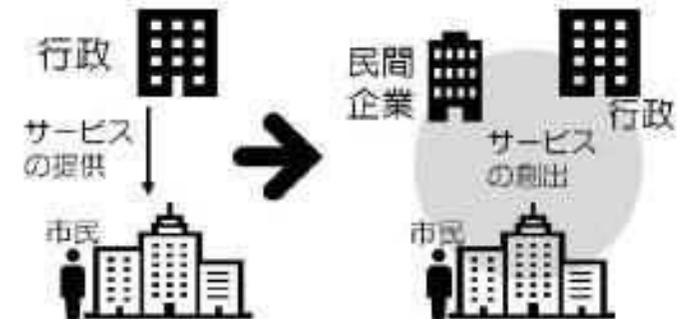
◆ICTの急速な高度化と汎用化

AI技術*のような高度技術の進化とあわせて、大容量通信の実現やクラウドシステム*の一般化などにより、ICTは身近で当たり前のものになっています。



◆公共サービスのあり方の変革

行政からの一方通行のサービス提供だけではなく、行政がプラットフォーム*となり協働や双方向の関係性による、より良いサービスの創出に転換していきます。



◆新型コロナウイルス感染症の影響

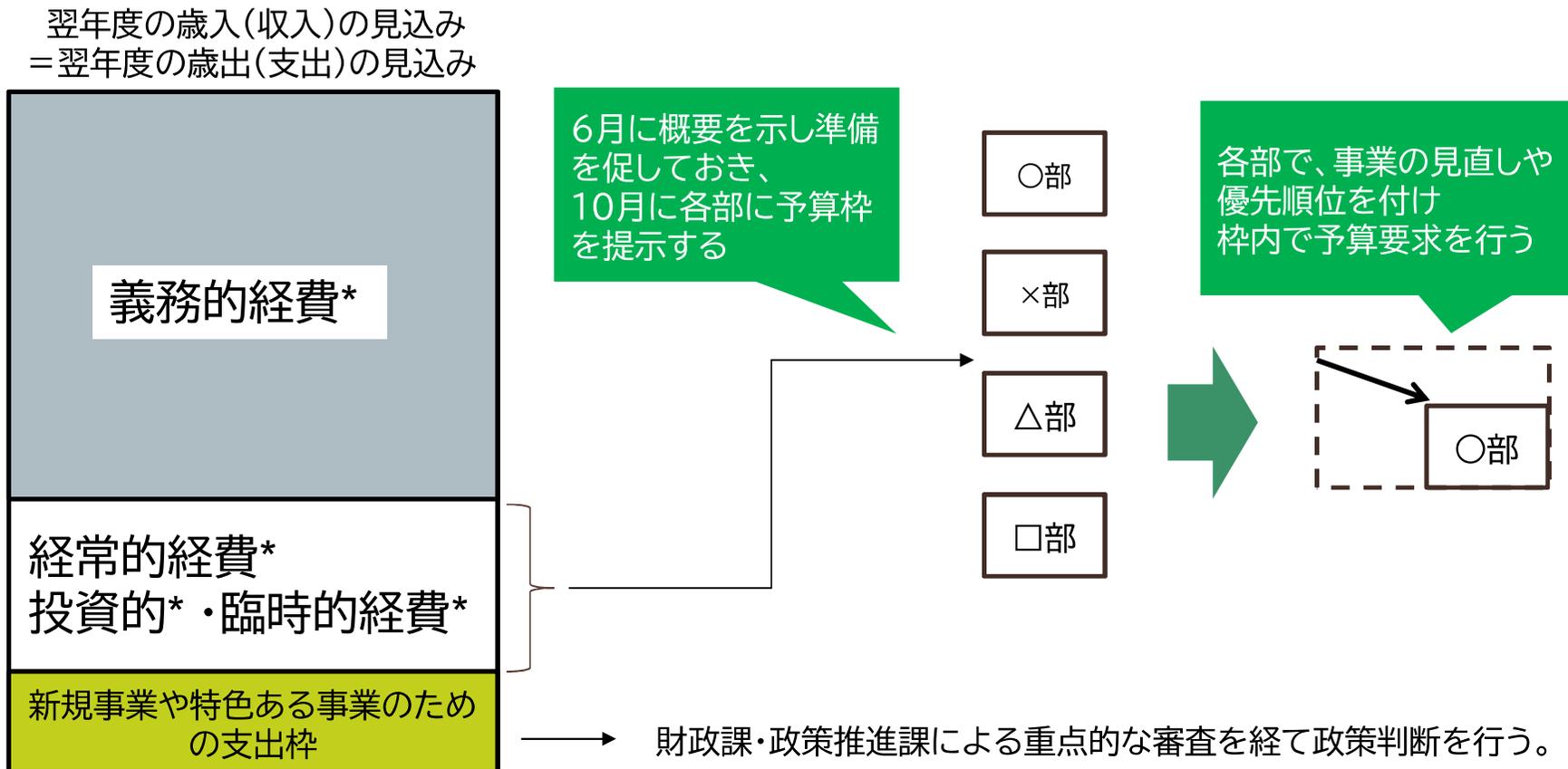
令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症の流行により、短期的な財政面への影響だけでなく、これまでの社会の常識が急速に大きく変わっていく、新しい時代への対応を求められています。



**WITH/POST
COVID-19**
ウィズ/ポスト・コロナ

6.健全な財政運営のための取組

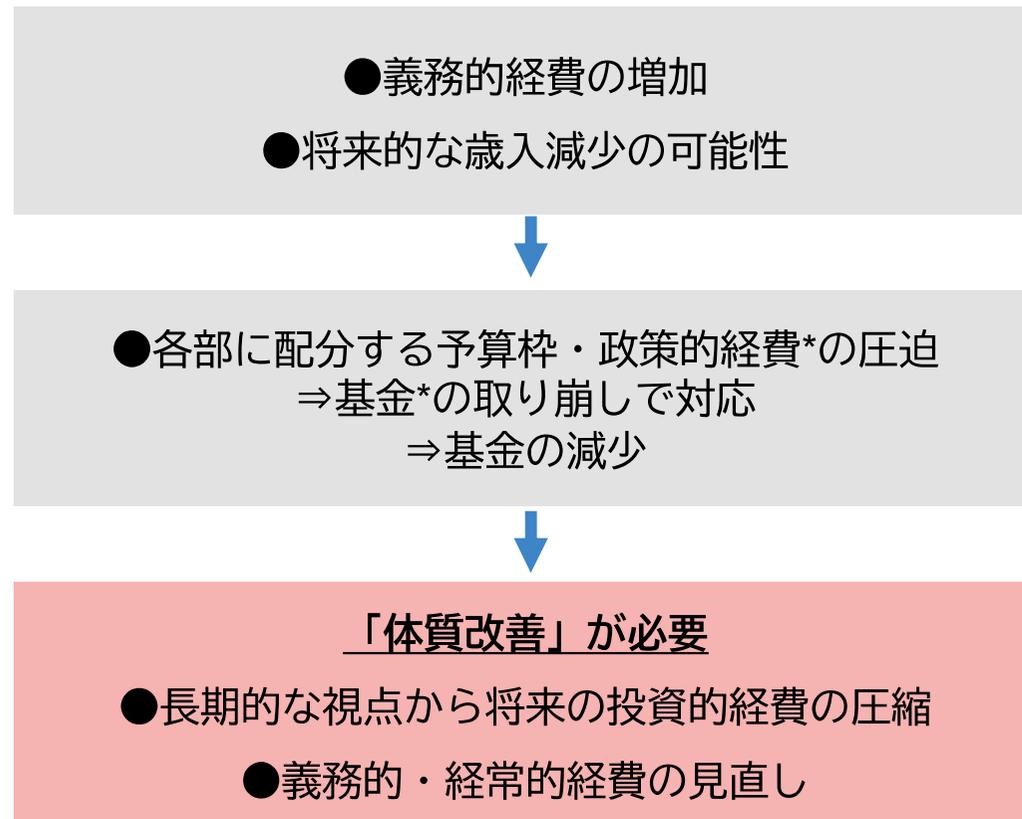
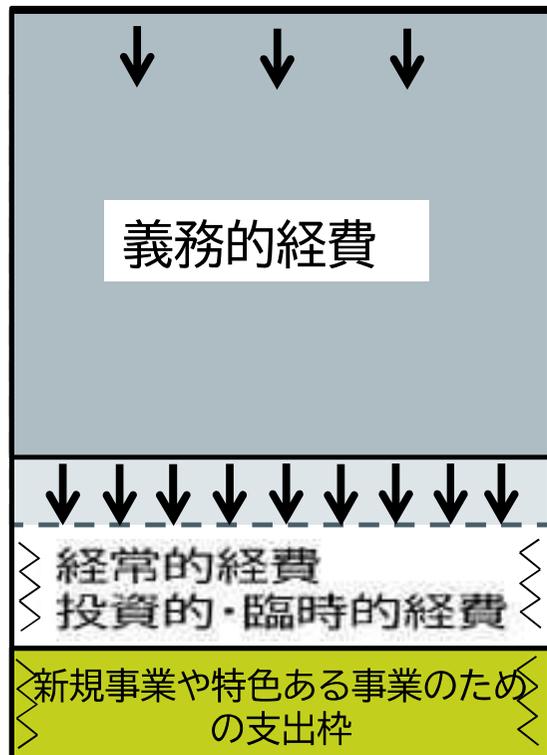
予算編成において、歳入見込みに応じた予算枠を各部に提示することで予算要求の段階で財政規律を担保しています。(令和2年度予算より)



6.健全な財政運営のための取組

現在の、歳入見込みを前提とした予算を効果的に配分する仕組みに加えて、将来を見据えた課題に対応する新たな取組を、行財政改革で具体化し実行する必要があります。

翌年度の歳入(収入)の見込み
= 翌年度の歳出(支出)の見込み



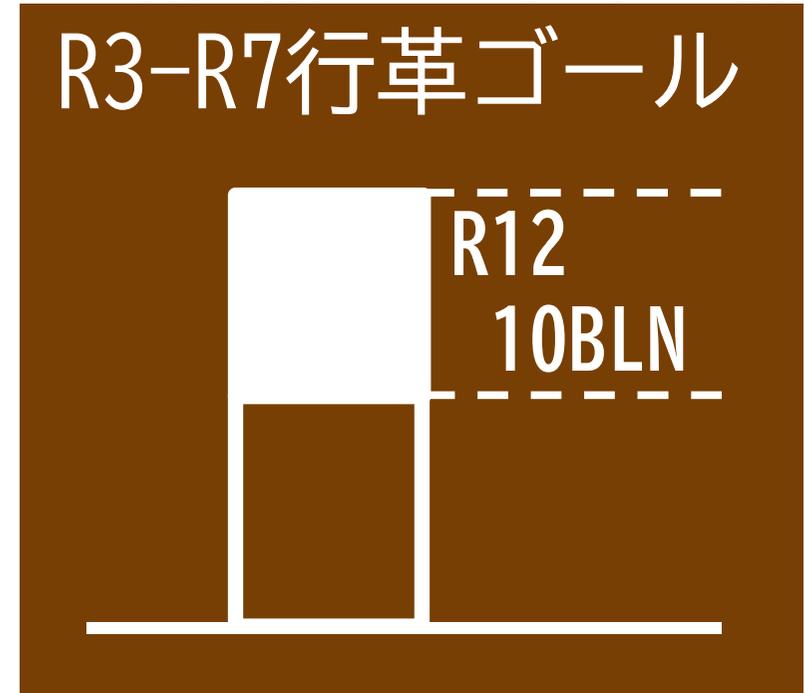
7. 新行財政改革の基本方針

第1期計画のゴールを設定します

長期的な将来を見据えた公共サービスの持続性を確保するため、第1期:令和3年度から令和7年度
の取組により達成すべき、具体的なゴールとして、計画開始から10年間の効果額を設定しました。
「できること」だけではなく、ゴールからのバックカスティング*で「やるべきこと」を洗い出し、ゴール
の達成に向かいます。

[達成すべきゴール]
R3年度から10年後の
R12年度末時点において、
財政効果100億円

R12 = 令和12年度 10Billion(BLN) = 100億円



7. 新行財政改革の基本方針



- 取組の基本的となる考え方
- 20年後の施設・組織を描く
 - データ・ICTの活用
 - 戦略的な連携
 - 変革人材の育成

背景

- ❖人口減少の本格化
- ❖ICTの進化と汎用化
- ❖行政サービスの転換
- ❖新型コロナウイルス感染症の影響

今回の計画の終期は中継点であり、その先にある長期的な目的は、人口減少局面においても市民に必要な公共サービスを維持し質を高めていくことです。そのために、公共施設等の最適化と組織の変革については、令和3年度からの5年間で、20年程度の長い時間軸でとらえたビジョンを立ち上げ着手する期間と考えます。

データ、ICTの活用についてはどの分野においても基本となり、まずは情報資産のデジタルデータ化を行い、技術の進歩を市民に還元していきます。

行政サービスの維持と向上には、市民・民間企業等との連携はかせません。市民との協働とともに、行財政改革においては、特に民間との役割分担やアウトソーシング*など、多様な手法による連携を戦略的に進めていきます。

これらの考え方をもとに行財政改革を進めるためには、前例や組織の枠にとらわれず、目的の達成のために能力を発揮できる変革人材の育成が必須となるため、基本的な考えとして取組に反映します。

7. 新行財政改革の基本方針

新行財政改革基本計画のイメージ



基本となる考え方

- 20年後の施設・組織を描く
- データ・ICTの活用
- 戦略的な連携
- 変革人材の育成

「基本的となる考え方」を取組全てに共通する軸として、具体的な取り組み項目を4つの方針のもとでそれぞれ策定します。

取組方針1: 未来に向けた公共施設等の最適化

取組方針2: 前例にとらわれない業務全体の変革

取組方針3: スクラップの徹底

取組方針4: 多様な手法による歳入確保・歳出抑制

背景

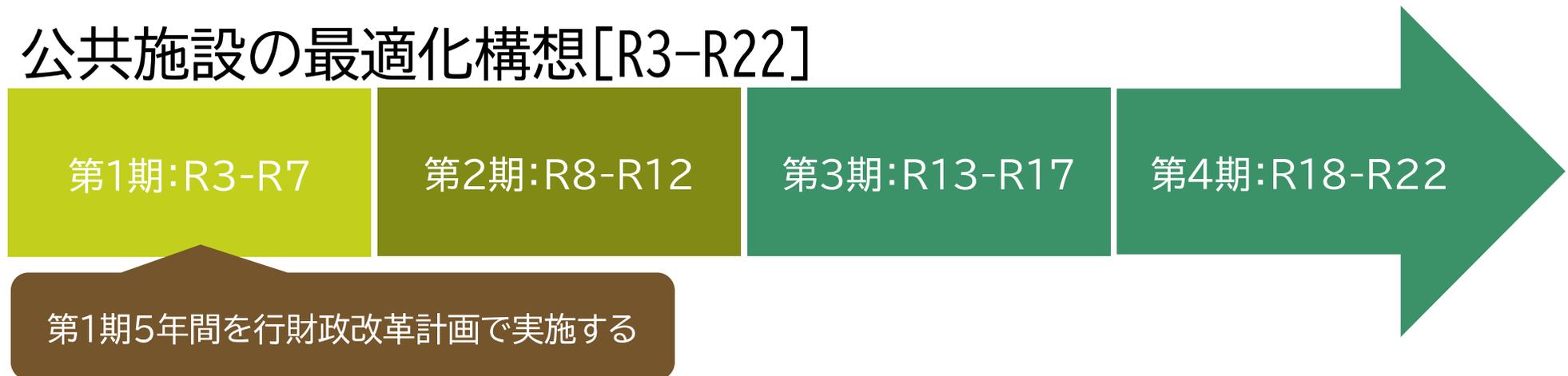
- ◆人口減少の本格化
- ◆ICTの進化と汎用化
- ◆行政サービスの転換
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響

II. 取組項目

8. 新行財政改革の中心となる取組

「芦屋市公共施設等総合管理計画」を実効あるものにするため、20年間の公共施設の最適化構想を新行財政改革開始と時期をあわせて策定し、その前半10年間の取組を新行財政改革の取組の中心の一つとして推進します。将来的な庁舎や学校施設といった官民による大型施設の所有のあり方、市民サービスの提供手法についても検討をしていきます。また、ウイズコロナ・ポストコロナを見据えた新たな公共施設のあり方も検討します。

公共施設の最適化構想[R3-R22]



取組方針1: 未来に向けた公共施設等の最適化

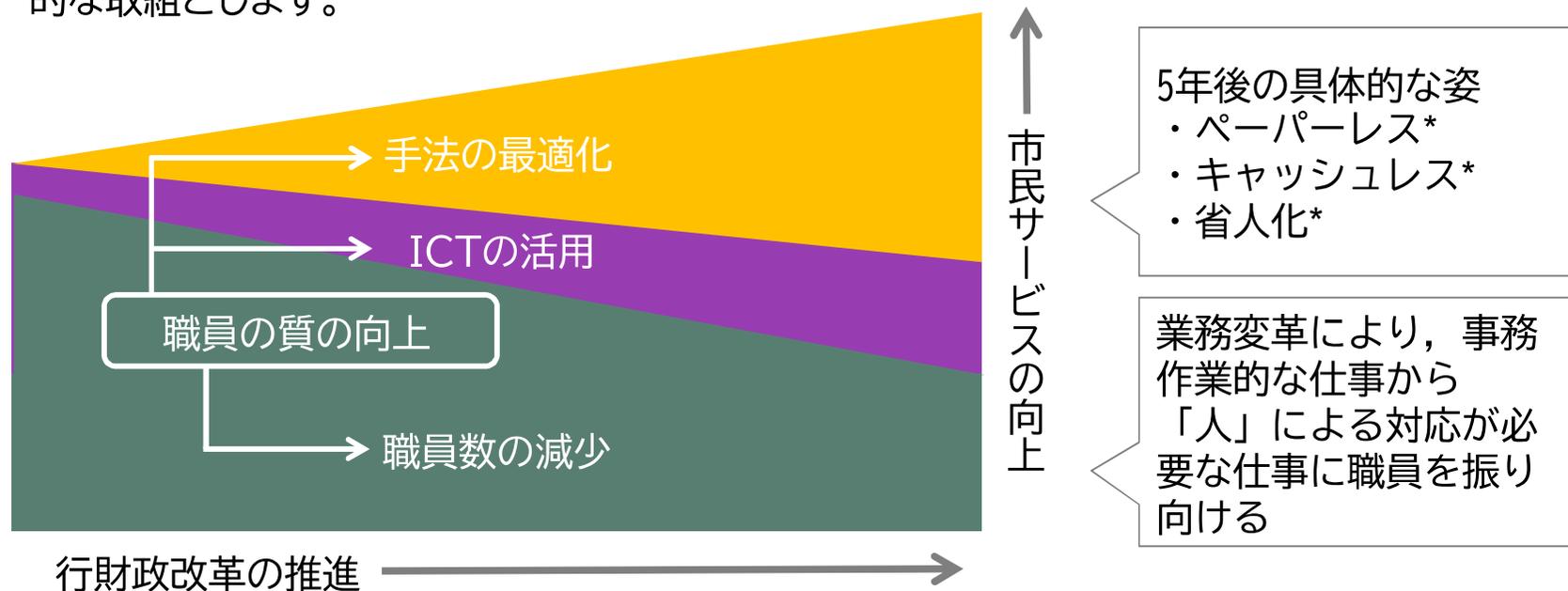
取組方針2: 前例にとらわれない業務全体の变革

取組方針3: スクラップの徹底

取組方針4: 多様な手法による歳入確保・歳出抑制

8. 新行財政改革の中心となる取組

新行財政改革では、組織のスリム化と、市民サービス向上を両立する必要があります。そのため、職員の能力を育て、行政サービスを市民・職員双方にとって最適にデザインし、ICT等新たな技術を効果的に活用することで実現させる「業務変革」を、もう一つの中心的な取組とします。



取組方針1: 未来に向けた公共施設等の最適化

取組方針2: 前例にとらわれない業務全体の変革

取組方針3: スクラップの徹底

取組方針4: 多様な手法による歳入確保・歳出抑制

9. 新行財政改革の取組項目

取組方針1: 未来に向けた公共施設等の最適化

取組項目① 公共施設の最適配置

【実施項目】

1. 公共施設の最適化構想の策定と推進
2. 打出教育文化センターと春日集会所の更新時期にあわせた再配置及び打出公園との一体的整備
3. 市営住宅等の統廃合
4. 学校園施設とスポーツ施設等の更新時期に合わせた再配置等
5. 文化施設等の更新時期にあわせた再配置
6. JR駅南再開発に伴う周辺施設のあり方・再配置

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額 単位：千円	293,000	-1,000	-54,000	-1,000	1,000	3,038,000	3,276,000

9. 新行財政改革の取組項目

取組方針1: 未来に向けた公共施設等の最適化

取組項目② 官民にとらわれない施設の効率的な運営

【実施項目】

1. ICTを活用した貸館施設の効率的管理の導入
2. インフラ維持管理の包括管理委託の導入
3. 指定管理者制度*に代わる新たな施設運営手法の推進

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額 単位：千円	0	6,000	20,000	32,000	32,000	218,000	308,000

取組項目③ 庁舎・施設等の効率的活用

【実施項目】

1. 大規模施設の更新も視野に入れた執務スペース、書庫、会議室等の適正化の実施

9. 新行財政改革の取組項目

取組方針2：前例にとられない業務全体の变革

取組項目① 組織体制の最適化

【実施項目】

1. 業務の見直しにあわせた最適な組織・人材配置の仕組みづくり
2. 組織の内外を越えて活躍し、変化に対応できる職員の育成
3. 職員の活躍を促進するため人事制度の整備と活用
4. 民間人材の活用

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額 単位：千円	0	0	99,000	199,000	299,000	2,620,000	3,217,000

9. 新行財政改革の取組項目

取組方針2:前例にとられない業務全体の变革

取組項目② 時代に応じた職場環境の整備

【実施項目】

1. 在宅勤務の実施をはじめとした多様な働き方の実現
2. 会議や庶務的業務の簡素化、効率化
3. 長期療養者の復職支援の充実
4. 職員諸手当等の見直し

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額 単位：千円	13,000	13,000	21,000	21,000	21,000	105,000	194,000

取組項目③ 業務の再設計とICTの効果的な活用

【実施項目】（目標効果額は取組項目①で算定）

1. 窓口業務等の最適化による市民満足度の向上と業務効率化の両立
2. 公金支払いにおけるキャッシュレス決済の導入
3. RPA*等も活用した単純作業の省力化
4. 電話・窓口等の問い合わせ対応の最適化
5. 広域化が可能な業務の検討

9. 新行財政改革の取組項目

取組方針2:前例にとられない業務全体の变革

取組項目④ 時間外勤務の縮減

【実施項目】

1. 法定上限の遵守と振替代休制度等の利用の徹底
2. 長時間勤務職場等の業務改革・改善
3. 超過勤務が多い部署へのICTの優先導入
4. 超過勤務が固定化している業務の見直し

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額 単位：千円	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	140,000	280,000

取組項目⑤ その他

【実施項目】

1. 不要な押印の廃止の徹底
2. 業務改善の進捗状況の可視化
3. ICT活用・調達基準等の再整備

9. 新行財政改革の取組項目

取組方針3:スクラップの徹底

取組項目① 大型事業の規模等の見直し

【実施項目】

1. 大型公共事業の計画見直し
2. 大型公共事業の発注方法の見直し

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額 単位：千円	-2,000	371,000	1,943,000	463,000	-403,000	-283,000	2,089,000

取組項目② 中長期計画のあり方を見直し

【実施項目】

1. 中長期計画の統廃合や期間及び策定手順・手法の見直し
2. 冊子印刷の原則廃止
3. 市民アンケート等の一括管理

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額 単位：千円	6,000	2,000	1,000	5,000	6,000	14,000	34,000

9. 新行財政改革の取組項目

取組方針3:スクラップの徹底

取組項目③ 継続的なスクラップの推進

【実施項目】

1. 行財政改革の職員・市民等への意識啓発の推進
2. 業務委託のダウンサイジング*
3. 補助的事業、啓発的事業、褒賞的事業等の現状に即した廃止・縮小・別事業への転換
4. 庁舎の光熱費の削減、ペーパーレス化の促進等による需用費の適正化

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額 単位：千円	2,000	5,000	7,000	10,000	12,000	80,000	116,000

9. 新行財政改革の取組項目

取組方針4: 多様な手法による歳入確保・歳出抑制

取組項目① 官民連携による歳入確保・歳出抑制

【実施項目】

1. ネーミングライツ*等民間資金の活用
2. ソーラー発電業者への屋根貸し等による施設の有効活用
3. 官民連携を活用したコスト削減

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額 単位：千円	0	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	9,000

9. 新行財政改革の取組項目

取組方針4:多様な手法による歳入確保・歳出抑制

取組項目② その他歳入確保・歳出抑制

【実施項目】

1. 補助金・交付金の活用
2. 受益者負担*の適正化
3. 市有地の売却及び資産としての活用
4. ふるさと寄附金（ガバメント・クラウンドファンディング*）への対策

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額 単位：千円	105,000	108,000	125,000	125,000	125,000	676,000	1,264,000

9. 新行財政改革の取組項目

目標効果額の合計

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	10年計
目標効果額 単位：千円	445,000	533,000	2,191,000	883,000	122,000	6,613,000	10,787,000

取組方針ごとの合計

取組方針1：未来に向けた公共施設等の最適化

3,584,000

取組方針2：前例にとらわれない業務全体の変革

3,691,000

取組方針3：スクラップの徹底

2,239,000

取組方針4：多様な手法による歳入確保・歳出抑制

1,273,000

各実施項目の実績及び見込額総括表（令和7年度時点）

- ※ 見込額欄の「－」は、当該項目単独で直接的な金額効果がないことを示す
- ※ 見込額欄の「※」は、現時点で表示が困難なものを示す
- ※ 基本計画目標額欄は、百万円未満を切捨て

取組方針1：未来に向けた公共施設等の最適化

取組項目① 公共施設の最適配置

No.	実施項目	実施内容	実績／実施計画策定時の見込額（単位：千円）				
			R3[実績]	R4[実績]	R5[実績]	R6[実績]	R7
1-①-1-7	公共施設の最適化構想の策定と推進	個別施設計画の基となる今後20年間の施設更新に係る最適化構想の策定と推進	－	－	－	－	－
1-①-2-7	打出教育文化センターと春日集会所の更新時期にあわせた再配置及び打出公園との一体的整備	打出教育文化センター等と打出公園の一体的整備	0	0	-18,200	0	0
1-①-3-7~イ	市営住宅等の統廃合	大原町住宅空き住戸の売却。市営住宅ストック総合活用計画中間年度で、更なる適正配置を進めるための改定を検討	338,854	1,365	2,645	2,645	2,645
1-①-4-7	学校園施設とスポーツ施設等の更新時期にあわせた再配置等	「公共施設の最適化構想」の推進	0	0	0	0	0
1-①-5-7	文化施設等の更新時期にあわせた再配置	「公共施設の最適化構想」の推進	0	0	0	0	0
1-①-6-7	JR駅南再開発に伴う周辺施設のあり方・再配置	「公共施設の最適化構想」の推進	0	0	0	0	0
実績／実施計画策定時の見込額小計			338,854	1,365	-15,555	2,645	2,645
基本計画目標額			293,000	-1,000	-54,000	-1,000	1,000

取組項目② 官民にとらわれない施設の効率的な運営

No.	実施項目	実施内容	実績／実施計画策定時の見込額（単位：千円）				
			R3[実績]	R4[実績]	R5[実績]	R6[実績]	R7
1-②-1-7~1	ICTを活用した貸館施設の効率的 管理の導入	ICTの活用による公共施設のキーレス化及びキャッシュ レス化等を進め、無人管理・省人管理を実施	—	—	—	—	—
1-②-2-7	インフラ維持管理の包括管理委託 の導入	インフラ施設の維持管理に関する包括管理委託の導入 による省人化の推進	0	4,800	23,300	31,300	35,300
1-②-3-7~1	指定管理者制度に代わる新たな施 設運営手法の推進	指定管理者制度導入施設等の新たな施設運営方法を含 めた最適な手法への変更等	0	0	5,000	5,000	5,000
実績／実施計画策定時の見込額小計			0	4,800	28,300	36,300	40,300
基本計画目標額			0	6,000	20,000	32,000	32,000

取組項目③ 庁舎・施設等の効率的活用

No.	実施項目	実施内容	実績／実施計画策定時の見込額（単位：千円）				
			R3[実績]	R4[実績]	R5[実績]	R6[実績]	R7
1-③-1-7	大規模施設の更新も視野に入れた 執務スペース、書庫、会議室等の 適正化の実施	庁舎のコンパクト化を見据えたICTの導入、テレワー ク、フリーアドレス及びペーパーレス化等による「執 務スペースの適正化と新たなワークプレイスの創出」	—	—	—	—	—
基本計画目標額			—	—	—	—	—

取組方針2：前例にとられない業務全体の改革

取組項目① 組織体制の最適化

No.	実施項目	実施内容	実績／実施計画策定時の見込額（単位：千円）				
			R3[実績]	R4[実績]	R5[実績]	R6[実績]	R7
2-①-1-ア～ウ	業務の見直しに合わせた最適な組織・人材配置の仕組みづくり	<p>回議先が集中する事務の職務権限規程の見直しや、定型的・反復的な事務の集約等、組織及び定数の最適化を図る。</p> <p>会計年度任用職員の一元的管理を行い、課を跨いだ配置を推進し、繁忙期・閑散期を考慮した年度途中の柔軟な配置変更で、最適化を図る。</p> <p>組織及び定数について、業務改善効果を反映し、実情に合わせた組織改正等を行う。</p>	-18,903	191,331	93,415	-647,731	-674,656
2-①-2-ア～イ	組織の内外を超えて活躍し、変化に対応できる職員の育成	企業等との人材交流、社会活動等への参加の推奨、非営利組織との副業推進等により、実践的な協働能力を持つ職員を育成するとともに、組織全体で多様な価値観を共有する。	—	—	—	—	—
		職員スキルの全庁的な共有。プロジェクトチームや研修講師などの職務に係る時間のルールや評価のガイドラインの作成	—	—	—	—	—
2-①-3-ア～イ	職員の活躍を促進するため人事制度の整備と活用	PTや課を超えた貢献についても、参加職員及び所属長を人事評価の評価対象にする等、職員の活躍を促進する制度改善に向けた取組の実施	—	—	—	—	—
		公務能率の維持が困難な職員への対応等、分限制度の効果的な運用	—	—	—	—	—
2-①-4-ア～イ	民間人材の活用	専門的かつ短期間で推進が必要な業務において、任期付き採用により民間人材を登用	—	—	—	—	—
実績／実施計画策定時の見込額小計			-18,903	191,331	93,415	-647,731	-674,656
基本計画目標額			0	0	99,000	199,000	299,000

取組項目② 時代に応じた職場環境の整備

No.	実施項目	実施内容	実績／実施計画策定時の見込額（単位：千円）				
			R3[実績]	R4[実績]	R5[実績]	R6[実績]	R7
2-②-1-ア～イ	在宅勤務の実施をはじめとした多様な働き方の実現	在宅勤務制度の利用促進等により、職員の健康維持とモチベーションを高める。	—	—	—	—	—
2-②-2-ア～ウ	会議や庶務的業務の簡素化、効率化	ツールの活用や慣例の見直しにより、コミュニケーションロスを減らし、スピーディーな意思決定を行う。	—	—	—	—	—
		前例踏襲的に行ってきた照会・報告業務の簡素化・合理化	—	—	—	—	—
		会議のペーパーレス化、オンライン会議の促進等による会議や打合せに要する時間の削減	—	—	—	—	—
2-②-3-ア	長期療養者の復職支援の充実	長期療養の職員が、復職後に再び活躍できるサポート体制の充実	—	—	—	—	—
2-②-4-ア～イ	職員諸手当等の見直し	振替休暇の取得促進等による管理職特別手当(マル管)の運用徹底及び住居手当の見直しに向けた継続協議	3,886	3,173	13,242	12,585	13,200
		オンライン研修への参加等による旅費・日当の削減	15,860	17,691	15,284	14,201	10,000
実績／実施計画策定時の見込額小計			19,746	20,864	28,526	26,786	23,200
基本計画目標額			13,000	13,000	21,000	21,000	21,000

取組項目③ 業務の再設計とICTの効果的な活用

No.	実施項目	実施内容	実績／実施計画策定時の見込額（単位：千円）				
			R3[実績]	R4[実績]	R5[実績]	R6[実績]	R7
2-③-1-ア~I	窓口業務等の最適化による市民満足度の向上と業務効率化の両立	行政手続のオンライン化を含む事務フローの見直しとICTの導入による窓口時間・手続の時間短縮を行い、市民・職員双方の負担軽減を図る。	—	—	—	—	—
		ICTの導入による図書館業務の見直し	—	—	—	—	—
		市民ニーズを分析し、職場の特性に合わせた窓口時間の導入（短縮・延長ともに検討）	—	—	—	—	—
2-③-2-ア~I	公金支払いにおけるキャッシュレス決済の導入	利便性を高め、市民・職員双方の負担軽減を図る。	—	—	—	—	—
2-③-3-ア~ウ	RPA等も活用した単純作業の省力化	RPAを始め業務にあったツールの導入、既存ツールの活用推進による単純作業事務の削減	—	—	—	—	—
2-③-4-ア~I	電話・窓口等の問い合わせ対応の最適化	市民案内など業務知識の集約等により、市民からの問合せへの窓口・電話による対応の効率化を行う。	—	—	—	—	—
		公務職場におけるカスタマーハラスメントへの対応	—	—	—	—	—
2-③-5-ア	広域化が可能な業務の検討	広域化（複数の自治体で事務を共同で行うこと）で、効率的な行政運営を行う。	—	—	—	—	—
基本計画目標額			—	—	—	—	—

取組項目④ 時間外勤務の縮減

No.	実施項目	実施内容	実績／実施計画策定時の見込額（単位：千円）				
			R3[実績]	R4[実績]	R5[実績]	R6[実績]	R7
2-④-1-7	法定上限の遵守と振替代休制度等の利用の徹底	法定上限規制ルールの徹底、振替代休制度の利用促進	59,601	63,784	42,515	13,196	13,000
2-④-2-7	長時間勤務職場等の業務改革・改善	超過勤務が多い部署の事務分析、原因究明及び対策立案による業務改革・改善の推進					
2-④-3-7	超過勤務が多い部署へのICTの優先導入	超過勤務が多い部署に、使いやすいICTを優先的に導入					
2-④-4-7~イ	超過勤務が固定化している業務の見直し	選挙事務や議会对応事務等、超過勤務が固定化している業務に関する改善手法の検証					
実績／実施計画策定時の見込額小計			59,601	63,784	42,515	13,196	13,000
基本計画目標額			28,000	28,000	28,000	28,000	28,000

取組項目⑤ その他

No.	実施項目	実施内容	実績／実施計画策定時の見込額（単位：千円）				
			R3[実績]	R4[実績]	R5[実績]	R6[実績]	R7
2-⑤-1-7	不要な押印の廃止の徹底	総務省通知「地方公共団体における書面規制、押印、対面規制の見直しについて」に基づく不要な押印手続の廃止	—	—	—	—	—
2-⑤-4-7~イ	業務改善の進捗状況の可視化	業務改善の進捗を可視化する共通のフォーマットにより管理し、他部署からの改善提案の受付を行う。	—	—	—	—	—
2-⑤-3-7~イ	ICT活用・調達の基準等の再整備	OA推進委員会の基準のほか、ICT活用・調達の基準等を、時代に合ったものに更新する。	—	—	—	—	—
基本計画目標額			—	—	—	—	—

取組方針3：スクラップの徹底

取組項目① 大型事業の規模等の見直し

No.	実施項目	実施内容	実績／実施計画策定時の見込額（単位：千円）				
			R3[実績]	R4[実績]	R5[実績]	R6[実績]	R7
3-①-1-7~1	大型公共事業の計画見直し	無電柱化計画の見直し	130,234	57,407	335,283	289,682	237,000
		J R 芦屋駅南地区再開発事業の適正な実施	1,207,960	1,250,872	1,631,322	1,507,285	-1,386,957
3-①-2-7	大型公共事業の発注方法の見直し	大型公共事業に係る設計施工に関する契約等の一括委託や多様な入札契約方式の活用などによる作業効率化	0	0	0	0	0
実績／実施計画策定時の見込額小計			1,338,194	1,308,279	1,966,605	1,796,967	-1,149,957
基本計画目標額			-2,000	371,000	1,943,000	463,000	-403,000

取組項目② 中長期計画のあり方を見直し

No.	実施項目	実施内容	実績／実施計画策定時の見込額（単位：千円）				
			R3[実績]	R4[実績]	R5[実績]	R6[実績]	R7
3-②-1-7~1	中長期計画の統廃合や期間及び策定手順・手法の見直し	個別計画の統廃合・策定期間の見直し等による最適化	3,998	0	1,971	10,777	5,395
		個別計画の策定内容・手法の見直し	589	9,895	9,863	0	1,947
3-②-2-7	冊子印刷の原則廃止	冊子類の見直し・不要な印刷の廃止	532	450	26	584	400
3-②-3-7	市民アンケート等の一括管理	市民アンケートの一括管理や共有する仕組みの構築	—	—	—	—	—
実績／実施計画策定時の見込額小計			5,119	10,345	11,860	11,361	7,742
基本計画目標額			6,000	2,000	1,000	5,000	6,000

取組項目③ 継続的なスクラップの推進

No.	実施項目	実施内容	実績／実施計画策定時の見込額（単位：千円）				
			R3[実績]	R4[実績]	R5[実績]	R6[実績]	R7
3-③-1-ア~I	行財政改革の職員・市民等への意識啓発の推進	所管課の予算要求時における事業スクラップの誘導策の構築	—	—	—	—	—
		行財政改革の啓発に係る庁内研修会等の実施	—	—	—	—	—
		職員アイデアボックス（事業・業務スクラップ編）の実施	—	—	—	—	—
		人事評価における、行財政改革等への貢献の視点の導入の検討【再掲：2-①-3-ア】	—	—	—	—	—
3-③-2-ア~イ	業務委託のダウンサイジング	委託事業の規模や手法の見直しによる費用の適正化の徹底	18,120	25,335	10,344	18,765	1,357
		基幹システム更新時のカスタマイズの見直し及び、各個別システムの内製化などの再検証	0	0	0	0	99,340
3-③-3-ア	補助的事業、啓発的事業、褒章的事業等の現状に即した廃止・縮小・別事業への転換	補助的事業等の、より現在の課題解決に資する施策へのスクラップ&ビルドや、現状に即した事業規模の縮小を行う。	4,790	8,939	9,828	43,035	43,897
3-③-4-ア	庁舎の光熱費の削減、ペーパーレス化の促進等による需用費の適正化	コピー用紙の削減や文房具等消耗品のシェアなどにより需用費の適正化に取り組む。	172	1,067	1,959	2,552	3,000
実績／実施計画策定時の見込額小計			23,082	35,341	22,131	64,352	147,594
基本計画目標額			2,000	5,000	7,000	10,000	12,000

取組方針4：多様な手法による歳入確保・歳出抑制

取組項目① 官民連携による歳入確保・歳出抑制

No.	実施項目	実施内容	実績／実施計画策定時の見込額（単位：千円）				
			R3[実績]	R4[実績]	R5[実績]	R6[実績]	R7
4-①-1-7	ネーミングライツ等民間資金の活用	ネーミングライツ等の民間資金の活用	0	3,300	3,300	7,571	7,810
4-①-2-7	ソーラー発電業者への屋根貸し等による施設の有効活用	公共施設に民間の太陽光発電機を設置することで、歳入確保等を行う。	0	0	0	0	0
4-①-3-7	官民連携を活用したコスト削減	官民連携協創窓口を設置し、民間資本によるコスト削減につなげる。	—	—	—	—	—
実績／実施計画策定時の見込額小計			0	3,300	3,300	7,571	7,810
基本計画目標額			0	1,000	1,000	1,000	1,000

取組項目② その他歳入確保・歳出抑制

No.	実施項目	実施内容	実績／実施計画策定時の見込額（単位：千円）				
			R3[実績]	R4[実績]	R5[実績]	R6[実績]	R7
4-②-1-7	補助金・交付金の活用	新たな補助金・交付金の開拓と、補助金・経費負担割合等の適正化	298	244	9,407	42,826	8,924
4-②-2-7	受益者負担の適正化	受益者負担の適正化	0	0	0	0	0
4-②-3-7~ウ	市有地の売却及び資産としての活用	現在無償で貸付けを行っている公共用地を有償貸付けへ転換する。その他、市有地の運用による歳入の確保	0	2,702	580	4,482	4,482
		遊休地となっている市有地の売却	270,420	0	223,340	115,000	121,000
		歩道空間等の活用による歳入確保	0	0	0	0	32
4-②-4-7~ウ	ふるさと寄附金（ガバメント・クラウドファンディング）への対策	ガバメント・クラウドファンディングの活用により歳入確保。ふるさと納税返礼品基準の見直しと合わせた、事務手法の効率化	0	-19,624	7,601	17,158	15,000
実績／実施計画策定時の見込額小計			270,718	-16,678	240,928	179,466	149,438
基本計画目標額			105,000	108,000	125,000	125,000	125,000

総計

実績／実施計画策定時の見込額合計	2,036,411	1,622,731	2,422,025	1,490,913	-1,432,884
基本計画目標額	445,000	533,000	2,191,000	883,000	122,000

新行財政改革基本計画進捗管理表（R3～R7）

（単位：千円）

取組方針・取組項目	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			計画期間合計		
	基本計画：P	実績：I	差引：I-P	基本計画：P	実績：I	差引：I-P	基本計画：P	実績：I	差引：I-P	基本計画：P	実績：I	差引：I-P	基本計画：P	実績：I	差引：I-P	基本計画：P	実績：I	差引：I-P
取組方針1：未来に向けた公共施設等の最適化	293,000	338,854	45,854	5,000	6,165	1,165	-34,000	12,745	46,745	31,000	38,945	7,945	33,000	0	0	328,000	396,709	68,709
取組項目① 公共施設の最適配置	293,000	338,854	45,854	-1,000	1,365	2,365	-54,000	-15,555	38,445	-1,000	2,645	3,645	1,000			238,000	327,309	89,309
取組項目② 官民にとらわれない施設の効率的な運営	0	0	0	6,000	4,800	-1,200	20,000	28,300	8,300	32,000	36,300	4,300	32,000			90,000	69,400	-20,600
取組項目③ 庁舎・施設等の効率的活用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-	-	-
取組方針2：前例にとらわれない業務全体の変革	41,000	60,444	19,444	41,000	275,979	234,979	148,000	164,456	16,456	248,000	-607,749	-855,749	348,000	0	0	826,000	-106,870	-932,870
取組項目① 組織体制の最適化	0	-18,903	-18,903	0	191,331	191,331	99,000	93,415	-5,585	199,000	-647,731	-846,731	299,000			597,000	-381,888	-978,888
取組項目② 時代に応じた職場環境の整備	13,000	19,746	6,746	13,000	20,864	7,864	21,000	28,526	7,526	21,000	26,786	5,786	21,000			89,000	95,922	6,922
取組項目③ 業務の再設計とICTの効果的な活用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-	-	-
取組項目④ 時間外勤務の縮減	28,000	59,601	31,601	28,000	63,784	35,784	28,000	42,515	14,515	28,000	13,196	-14,804	28,000			140,000	179,096	39,096
取組項目⑤ その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-	-	-
取組方針3：スクラップの徹底	6,000	1,366,395	1,360,395	378,000	1,353,965	975,965	1,951,000	2,000,596	49,596	478,000	1,872,680	1,394,680	-385,000	0	0	2,428,000	6,593,636	4,165,636
取組項目① 大型事業の規模等の見直し	-2,000	1,338,194	1,340,194	371,000	1,308,279	937,279	1,943,000	1,966,605	23,605	463,000	1,796,967	1,333,967	-403,000			2,372,000	6,410,045	4,038,045
取組項目② 中長期計画のあり方の見直し	6,000	5,119	-881	2,000	10,345	8,345	1,000	11,860	10,860	5,000	11,361	6,361	6,000			20,000	38,685	18,685
取組項目③ 継続的なスクラップの推進	2,000	23,082	21,082	5,000	35,341	30,341	7,000	22,131	15,131	10,000	64,352	54,352	12,000			36,000	144,906	108,906
取組方針4：多様な手法による歳入確保・歳出抑制	105,000	270,718	165,718	109,000	-13,378	-122,378	126,000	244,228	118,228	126,000	187,037	61,037	126,000	0	0	592,000	688,605	96,605
取組項目① 官民連携による歳入確保・歳出抑制	0	0	0	1,000	3,300	2,300	1,000	3,300	2,300	1,000	7,571	6,571	1,000			4,000	14,171	10,171
取組項目② その他歳入確保・歳出抑制	105,000	270,718	165,718	108,000	-16,678	-124,678	125,000	240,928	115,928	125,000	179,466	54,466	125,000			588,000	674,434	86,434
合計	445,000	2,036,411	1,591,411	533,000	1,622,731	1,089,731	2,191,000	2,422,025	231,025	883,000	1,490,913	607,913	122,000	0	0	4,174,000	7,572,080	3,398,080

新行財政改革実施計画（令和7年度）

目次

取組方針1:未来に向けた公共施設等の最適化	4
取組項目①:公共施設の最適配置.....	4
1. 公共施設の最適化構想の策定と推進.....	4
2. 打出教育文化センターと春日集会所の更新時期にあわせた再配置及び打出公園との一体的整備.....	5
3. 市営住宅等の統廃合.....	6
4. 学校園施設とスポーツ施設等の更新時期にあわせた再配置等.....	7
5. 文化施設等の更新時期にあわせた再配置.....	7
6. JR 駅南再開発に伴う周辺施設のあり方・再配置.....	7
取組項目②:官民にとらわれない施設の効率的な運営.....	9
1. ICT を活用した貸館施設の効率的管理の導入.....	9
2. インフラ維持管理の包括管理委託の導入.....	10
3. 指定管理者制度に代わる新たな施設運営手法の推進.....	12
取組項目③:庁舎・施設等の効率的活用.....	13
1. 大規模施設の更新も視野に入れた執務スペース、書庫、会議室等の適正化の実施.....	13
取組方針2:前例にとらわれない業務全体の変革	15
取組項目①:組織体制の最適化.....	15

1. 業務の見直しに合わせた最適な組織・人材配置の仕組みづくり	15
2. 組織の内外を超えて活躍し、変化に対応できる職員の育成	20
3. 職員の活躍を促進するため人事制度の整備と活用	22
4. 民間人材の活用	24
取組項目②:時代に応じた職場環境の整備	25
1. 在宅勤務の実施をはじめとした多様な働き方の実現	25
2. 会議や庶務的業務の簡素化、効率化	26
3. 長期療養者の復職支援の充実	28
4. 職員諸手当等の見直し	30
取組項目③:業務の再設計と ICT の効果的な活用	32
1. 窓口業務等の最適化による市民満足度の向上と業務効率化の両立	32
2. 公金支払いにおけるキャッシュレス決済の導入	35
3. RPA 等も活用した単純作業の省力化	36
4. 電話・窓口等の問い合わせ対応の最適化	38
5. 広域化が可能な業務の検討	40
取組項目④:時間外勤務の縮減	42
1. 法定上限の遵守と振替代休制度等の利用の徹底	42
2. 長時間勤務職場等の業務改革・改善	44
3. 超過勤務が多い部署への ICT の優先導入	45
4. 超過勤務が固定化している業務の見直し	47
取組項目⑤:その他	48
1. 不要な押印の廃止の徹底	48
2. 業務改善の進捗状況の可視化	49
3. ICT 活用・調達の基準等の再整備	50
取組方針3:スクラップの徹底	53

取組項目①:大型事業の規模等の見直し	53
1. 大型公共事業の計画見直し	53
2. 大型公共事業の発注方法の見直し	55
取組項目②:中長期計画のあり方を見直し.....	56
1. 中長期計画の統廃合や期間及び策定手順・手法の見直し.....	56
2. 冊子印刷の原則廃止	58
3. 市民アンケート等の一括管理.....	59
取組項目③:継続的なスクラップの推進	60
1. 行財政改革の職員・市民等への意識啓発の推進	60
2. 業務委託のダウンサイジング	63
3. 補助的事業、啓発的事業、褒章的事業等の現状に即した廃止・縮小・別事業への転換.....	65
4. 庁舎の光熱費の削減、ペーパーレス化の促進等による需用費の適正化	66
取組方針4:多様な手法による歳入確保・歳出抑制.....	68
取組項目①:官民連携による歳入確保・歳出抑制.....	68
1. ネーミングライツ等民間資金の活用	68
2. ソーラー発電業者への屋根貸し等による施設の有効活用.....	71
3. 官民連携を活用したコスト削減.....	71
取組項目②:その他歳入確保・歳出抑制.....	73
1. 補助金・交付金の活用.....	73
2. 受益者負担の適正化	74
3. 市有地の売却及び資産としての活用	76
4. ふるさと寄附金(ガバメント・クラウドファンディング)への対策.....	78

- ※ 目標効果額は、新行財政改革基本計画策定時の額を示す
- ※ 見込額は、本実施計画策定時の見込みの額を示す
- ※ 見込額欄の「-」は、当該項目が直接的な金額効果がないことを示す
- ※ 見込額欄の「※」は、現時点で表示が困難なものを示す

取組方針1：未来に向けた公共施設等の最適化

取組項目①：公共施設の最適配置

単位：千円

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額	293,000	-1,000	-54,000	-1,000	1,000	3,038,000	3,276,000
実績額	338,854	1,365	-15,555	2,645			

実施項目

1. 公共施設の最適化構想の策定と推進

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-①-1-7	「公共施設の最適化構想」の推進に係る関係課協議	マネジメント推進課	関係課との協議により、本構想に基づいた再配置の時期や態様を検討した	-
				-

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-①-1-7	「公共施設の最適化構想」の推進に係る関係課協議	マネジメント推進課	関係課との協議により、本構想に基づいた再配置の時期や態様を検討した	-
				-

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-①-1-7	「公共施設の最適化構想」の推進に係る関係課協議	D X 行革推進課	関係課との協議により、本構想に基づいた再配置の時期や態様を検討した	-
				-

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-①-1-7	「公共施設の最適化構想」の推進に係る関係課協議	D X 行革推進課	令和7年度の構想見直しのため、関係課と協議した	-
				-

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-①-1-7	「公共施設の最適化構想」の見直し	D X 行革推進課		-

2. 打出教育文化センターと春日集会所の更新時期にあわせた再配置及び打出公園との一体的整備

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-①-2-7	打出教育文化センター等と打出公園の一体的整備に係る市民ワークショップ及び設計案の検討	マネジメント推進課 市民参画・協働推進室 道路・公園課 打出教育文化センター、図書館	打出教育文化センターと打出公園の一体的整備に係る市民ワークショップを開催した	0
				0

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-①-2-ア	打出教育文化センターと打出公園の一体的整備に係る市民ワークショップの開催と設計案の検討	マネジメント推進課 道路・公園課 打出教育文化センター、図書館	打出教育文化センターと打出公園の一体的整備に係る市民ワークショップを包括連携協定の締結先である武庫川女子大学の学生と開催した	0
				0

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-①-2-ア	打出教育文化センターと打出公園の一体的整備に係る市民ワークショップの開催と工事の実施	DX行革推進課 基盤整備課 打出教育文化センター、図書館	リニューアル後の施設利用イメージやルールを周知するため、2回の市民ワークショップとリニューアルイベントを開催した	0
				-18,200

3. 市営住宅等の統廃合

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-①-3-ア	大原町住宅（ラモール）空き住戸の売却	建設総務課	大原町住宅（ラモール）を8戸売却した	269,000
				338,854

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-①-3-イ	市営住宅等ストック総合活用計画後期計画中間年度の見直しのための研究	建設総務課	市営住宅の空き住戸等について調査を行った	-
				-

※No. 「1-①-3-7」大原町住宅（ラモール）空き住戸の売却により、不要となる維持管理費等「1,365千円」を令和4年度に見込む

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-①-3-1	大東町住宅の用途廃止を含めた活用方法の検討	建築住宅課	大東町住宅の空室の活用方法について検討した	0
				0

※No. 「1-①-3-7」大原町住宅（ラモール）空き住戸の売却による効果額「2,645千円」を令和5年度以降見込む

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-①-3-1	住生活基本計画の策定に含めた市営住宅等ストック総合活用計画の見直しの実施	建築住宅課	市営住宅等ストック総合活用計画の見直しを行い、全ての住棟について、建替えを前提としない維持管理をすることとした	0
				0

※No. 「1-①-3-7」大原町住宅（ラモール）空き住戸の売却による効果額「2,645千円」を令和5年度以降見込む

4. 学校園施設とスポーツ施設等の更新時期にあわせた再配置等

5. 文化施設等の更新時期にあわせた再配置

6. JR 駅南再開発に伴う周辺施設のあり方・再配置

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-①-4~6-7	「公共施設の最適化構想」の推進に係る関係課協議【再掲：1-①-1-7】	マネジメント推進課 施設所管課	関係課との協議により、本構想に基づいた再配置の時期や方向性を検討した	0
				0

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-①-4~6-7	「公共施設の最適化構想」の推進に係る関係課協議【再掲：1-①-1-7】	マネジメント推進課 施設所管課	関係課との協議により、本構想に基づいた再配置の時期や方向性を検討した	0
				0

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-①-4~6-7	「公共施設の最適化構想」の推進に係る関係課協議【再掲：1-①-1-7】	DX行革推進課 施設所管課	関係課との協議により、本構想に基づいた再配置の時期や方向性を検討した	0
				0

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-①-4~6-7	「公共施設の最適化構想」の推進に係る関係課協議【再掲：1-①-1-7】	DX行革推進課 施設所管課	令和7年度の構想見直しのため、関係課と協議した	0
				0

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-①-4~6-7	「公共施設の最適化構想」の見直し【再掲：1-①-1-7】	DX行革推進課 施設所管課		0

取組項目②：官民にとらわれない施設の効率的な運営

単位：千円

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額	0	6,000	20,000	32,000	32,000	218,000	308,000
実績額	0	4,800	28,300	36,300			

実施項目

1. ICT を活用した貸館施設の効率的管理の導入

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-②-1-7	ICTの活用による公共施設のキーレス化及びキャッシュレス化等についての調査研究	マネジメント推進課 情報政策課、施設所管課	ICTを活用した公共施設のキーレス化及びキャッシュレス化等による、効率的な貸室運営の調査研究を進めた	-
				-

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-②-1-1	効率的な貸室運営の研究を進め、打出教育文化センター等への導入を検討【1-②-1-7関係】	マネジメント推進課 情報政策課、打出教育文化センターほか施設所管課	令和3年度に引き続き、効率的な貸室運営の調査研究を進め、デジタル田園都市国家構進交付金により、令和5年度に本事業を実施することとした	-
				-

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-②-1-1	令和6年度運用開始に向けて、打出教育文化センター及び市民センターにおいて、貸室のキーレス化及び使用料支払のキャッシュレス化の準備を進める【1-②-1-7関係】	DX行革推進課 打出教育文化センター、市民センター	打出教育文化センター及び市民センターにおいて、貸室にスマートロックを設置し、インターネット上でのキャッシュレス決済を可能とした	-
				-

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-②-1-1	施設利用者に向けて、本取組のサービス満足度調査を実施する	DX行革推進課 市民センター、打出教育文化センター	サービス満足度調査において、満足度は8割を超えており、引き続き、満足度調査等によりサービス改善策を検討する	-
				-

2. インフラ維持管理の包括管理委託の導入

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-②-2-7	街路樹等包括管理業務の事業者公募及び道路の維持管理に係る包括管理の調査研究	道路・公園課、街路樹課	街路樹等包括管理業務の事業者の決定及び道路・公園の維持管理に係る包括管理の調査研究を進めた	0
				0

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-②-2-7	街路樹等包括管理業務の進行管理及び道路・公園の維持管理に係る包括管理委託の事業者公募	道路・公園課、街路樹課	街路樹等包括管理業務の進行管理及び道路・公園の維持管理に係る包括管理委託の調査研究・事業者公募を進めた	4,800
				4,800

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-②-2-7	街路樹等包括管理業務の進行管理及び道路・公園の維持管理に係る包括管理委託の事業者公募・進行管理	道路・公園課	街路樹等包括管理業務委託の進行管理及び道路公園施設等包括管理業務委託の事業者決定・進行管理を実施した	19,300
				23,300

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-②-2-7	街路樹等包括管理業務委託及び道路公園施設等包括管理業務委託の進行管理。両業務を統合し包括管理業務委託の事業者を公募	道路・公園課	街路樹等包括管理業務委託及び道路公園施設等包括管理業務委託の進行管理を実施。両包括を統合し、道路公園施設包括管理業務委託として事業者の公募を実施。	31,300
				31,300

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-②-2-7	道路公園施設包括管理業務委託の進行管理	道路・公園課		35,300

3. 指定管理者制度に代わる新たな施設運営手法の推進

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-②-3-7	指定管理者制度導入施設等の新たな施設運営方法の検討	マネジメント推進課 施設所管課	次年度に指定期間が終了する指定管理 施設等の施設運営手法を協議した	0
				0

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-②-3-7	指定管理者制度導入施設等の新たな施設運営方法の検討	マネジメント推進課 施設所管課	次年度に指定期間が終了する指定管理 施設等の施設運営手法を協議した	0
				0
1-②-3-1	市営住宅等の運営方法の見直しを検討	建設総務課	運営方法について、指定管理者制度から 包括管理業務委託への変更を検討した	0
				0

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-②-3-7	指定管理者制度導入施設等の新たな施設運営方法の検討	DX行革推進課 施設所管課	次年度に指定期間が終了する指定管理 施設等の施設運営手法を協議した	0
				0
1-②-3-1	市営住宅等の運営方法を包括管理業務委託に変更	建築住宅課	市営住宅等の運営方法を包括管理業務 委託に変更した	3,873
				5,000

※No. 「1-②-3-1」市営住宅等の運営方法変更による効果額「5,000千円」を令和5年度以降見込む

取組項目③：庁舎・施設等の効率的活用

実施項目

1. 大規模施設の更新も視野に入れた執務スペース、書庫、会議室等の適正化の実施

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-③-1-7	庁舎のコンパクト化を見据えた ICT の導入、テレワーク、フリーアドレス及びペーパーレス化等による「執務スペースの適正化と新たなワークプレイスの創出」の検討	マネジメント推進課 文書法制課 用地管財課	執務室等の現況調査及び一部執務室で、フリーアドレスや共有スペースの拡張を進めるとともに、テレワーク端末を100台導入し、利用を促進した	-
				-

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-③-1-7	庁舎のコンパクト化を見据えた ICT の導入、テレワークの更なる活用、フリーアドレス及びペーパーレス化等による「執務スペースの適正化と新たなワークプレイスの創出」の検討	マネジメント推進課 情報政策課 文書法制課 用地管財課	ペーパーレス化の先進自治体の事例研究を進めまた、共有フォルダの容量を増やすことでペーパーレスを推進する体制を整えた	-
				-

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-③-1-7	庁舎のコンパクト化を見据えた ICT の導入、テレワークの更なる活用、フリーアドレス及びペーパーレス化等による「執務スペースの適正化と新たなワークプレイスの創出」の検討	D X 行革推進課 総務課 地域経済振興課、環境課	環境課執務室に地域経済振興課が移ることで一人当たり執務面積が減少し、また什器の入替え等により、ペーパーレス推進のパイロットオフィスとした	-
				-

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-③-1-7	庁舎のコンパクト化を見据えたICTの導入、テレワークの更なる活用、フリーアドレス及びペーパーレス化等による「執務スペースの適正化と新たなワークプレイスの創出」の検討	DX行革推進課 総務課	南館2階執務スペース有効活用のため、レイアウト変更案の検討と法的適合性の確認を実施した	-
				-

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
1-③-1-7	庁舎のコンパクト化を見据えたICTの導入、テレワークの更なる活用、フリーアドレス及びペーパーレス化等による「執務スペースの適正化と新たなワークプレイスの創出」の検討	DX行革推進課 総務課		-

取組方針2：前例にとられない業務全体の変革

取組項目①：組織体制の最適化

単位：千円

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額	0	0	99,000	199,000	299,000	2,620,000	3,217,000
実績額	-18,903	191,331	93,415	-647,731			

実施項目

1. 業務の見直しに合わせた最適な組織・人材配置の仕組みづくり

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-①-1-ア	回議先が集中する事務の職務権限規程の見直しや、定型的・反復的な事務の集約等の検討	人事課 教職員課	事務引継書に係る規定を見直した他、課内の業務の集約や、RPAの活用等により定型業務の合理化を図った	0
2-①-1-イ	会計年度任用職員の一元管理に向けた実態把握	人事課 教職員課	会計年度任用職員の実態把握のためのアンケート及び業務時間調査を実施した	-18,903

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-①-1-ア	回議先が集中する事務の職務権限規程の見直しの継続実施、定型的・反復的な事務の集約等の具体化に向けた検討	全課	共有フォルダ・メール・グループウェアを使ったペーパーレス化による効率化、決裁回議ルートの見直しを行った	0 ————— 191,331
2-①-1-イ	会計年度任用職員の一元管理に向けた検討	人事課 教職員課	阪神間での情報共有、実施に向けた検討を行ったが、各職場で固有の課題が散見されたため、一元管理ではなく、予算での管理などで検討を進める	
2-①-1-ウ	組織のスリム化に繋がる定員管理の取組を進めるため、組織及び管理職ポストの見直しを含む機構改革を検討	マネジメント推進課 人事課、教職員課、消防本部総務課	市長部局及び教育委員会の機構改革を行い、部長級16人から15人へ、課長級98人から81人へ、新たに室長を4人(事務取扱を除く)配置し、ポスト数を整理した	

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-①-1-ア	回議先が集中する事務の職務権限規程の見直しの継続実施、定型的・反復的な事務の集約及び効率化等の具体化に向けた検討	全課	電子申請システムを活用して定型的・反復的な事務の効率化を行った	
2-①-1-イ	会計年度職員の予算の上限を設定し、適正配置に向けた検討	人事課 教職員課	各課に配置されている会計年度任用職員数を適正に把握し、ヒアリングによる人事課の承認を得なければ、増員できない手法を徹底した	
2-①-1-ウ	組織のスリム化に繋がる定員管理の取組を進めるため、職員定数を上限とし、各部局の業務量に応じた職員の適正配置を見定め、職員定数抑制に向けた検討	人事課、教職員課、消防本部総務課	社会教育機関等の事務を市長部局に移管するなどの機構改革を行ったが、管理職ポストの見直しによる削減には、至らなかった 令和6年4月1日現在(芦屋病院を除く) 部長級：14人(R5.4.1：15人) 室長級：5人(R5.4.1：4人) 課長級：85人(R5.4.1：81人) 定数職員：802人(R5.4.1：813人)	99,000 93,415

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-①-1-ア	回議先が集中する事務の職務権限規程の見直しの継続実施、定型的・反復的な事務の集約及び効率化等の具体化に向けた検討	全課	市民、事業者、職員向けを問わず電子申請システムを活用することで業務の効率化を行った	
2-①-1-イ	既存事業や新規事業の内容を見極め、現に会計年度任用職員の配置が必要であるかをヒアリング等で確認し、適正配置に向けた更なる検討	人事課 教職員課	各課に配置されている会計年度任用職員数を適正に把握し、ヒアリングによる人事課の承認を得なければ、増員できない手法を徹底した	
2-①-1-ウ	各部局の業務量についてヒアリング等による把握を行うとともに、業務の効率化や見直しなどを含めた最適な組織・人員配置及び職員定数抑制の検討	人事課、教職員課、消防本部総務課	市長部局及び教育委員会の機構改革を行ったが、管理職ポストの見直しによる削減には、至らなかった 令和7年4月1日現在(芦屋病院を除く) 部長級：14人 (R6.4.1：14人) 室長級：7人 (R6.4.1：5人) 課長級：86人 (R6.4.1：85人) 定数職員：806人 (R6.4.1：802人)	-647,614 -647,731

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-①-1-ア	回議先が集中する事務の職務権限規程の見直しの継続実施、定型的・反復的な事務の集約及び効率化等の具体化に向けた検討	全課		
2-①-1-イ	既存事業や新規事業の内容を見極め、現に会計年度任用職員の配置が必要であるかをヒアリング等で確認し、適正配置に向けた更なる検討	人事課 教職員課		-674,656
2-①-1-ウ	各部局の業務量についてヒアリング等による把握を行うとともに、業務の効率化や見直しなどを含めた最適な組織・人員配置及び職員定数抑制の検討	人事課、教職員課、消防本部総務課		

2. 組織の内外を超えて活躍し、変化に対応できる職員の育成

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-①-2-7	民間派遣を経験した職員の適切な配置及び協働や実践的な能力の向上につながる外部組織への職員派遣の検討	マネジメント推進課 人事課	DXを推進する人材育成のため、神戸市デジタル戦略部への職員派遣を決定した	-
				-
2-①-2-1	業務変革ワーキングチーム等による職員の持つスキル活用及び職場を超えた業務改善を行う仕組みの試行	マネジメント推進課 人事課、教職員課	業務変革ワーキングチームにて、職員のスキルを活かした改善に着手した	-
				-

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-①-2-7	派遣職員との随時の情報連携及び、派遣終了後に経験を活かすことができる人事配置の検討	マネジメント推進課 人事課、情報政策課	DX人材育成のため、神戸市へ職員を派遣し、定期的に情報連携を行うとともに、派遣の経験を活かす人員配置を図った	-
				-
2-①-2-1	業務変革ワーキングチームとともに、職場を超えた業務改善を行うための兼職活用の検討	マネジメント推進課 人事課、教職員課	マネジメント推進課と市民課の兼務職員を中心として、業務変革ワーキングチームとともに、職場を超えた業務改善を行う体制を検討した	-
				-

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-①-2-7	官民連携を進め、民間企業のノウハウや多角的な視点を持つ人材を育成するために、2025年日本国際博覧会協会（大阪・関西万博）への職員派遣を行い、随時の情報連携を実施	人事課	日本国際博覧会協会（大阪・関西万博）へ職員派遣（R7年度までの3か年を予定）を行い、職員の帰任時などに随時の情報連携を行った	-
				-
2-①-2-1	業務変革ワーキングチームの取組を活かし、職場を超えた業務改善を行うための兼職活用や連携の仕組みの検討	DX行革推進課 人事課、教職員課	業務変革ワーキングチームによる、職場を超えた業務改善を行い、3年間の取り組みを庁内で共有した	-
				-

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-①-2-7	官民連携を進め、民間企業のノウハウや多角的な視点を持つ人材を育成するために、引き続き、2025年日本国際博覧会協会（大阪・関西万博）への職員派遣を実施	人事課	日本国際博覧会協会（大阪・関西万博）へ職員派遣（R7年度までの3か年を予定）を行い、職員の帰任時などに随時の情報連携を行った	-
				-
2-①-2-1	業務変革ワーキングチームの取組を活かし、職場を超えた業務改善を行う仕組みの整備	DX行革推進課 人事課、教職員課	業務改善サポート制度を整備し、課題に対して解決するスキルを持つ職員によるサポートを行った	-
				-

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-①-2-7	官民連携を進め、民間企業のノウハウや多角的な視点を持つ人材を育成するために、引き続き、2025年日本国際博覧会協会（大阪・関西万博）への職員派遣を実施	人事課		-
2-①-2-1	業務改善サポート制度の活用及びサポーターの充実	DX行革推進課 人事課、教職員課		-

3. 職員の活躍を促進するため人事制度の整備と活用

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-①-3-7	ワーキングチームへの参加職員及び所属長を人事評価の評価対象にする等、職員の活躍を促進する制度改善に向けた取組の実施	マネジメント推進課 人事課、教職員課	ワーキングチーム内の相互評価を、人事評価の参考資料として活用した	-
				-

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-①-3-7	職員の活躍を促進する制度改善に向けた、更なる取組の検討	人事課、教職員課	職員の活躍を促進する制度改善に向け他団体等の研究を行った	-
				-
2-①-3-1	人事評価における、行財政改革等への貢献の視点の導入の検討	人事課、教職員課	継続してワーキングチーム内の相互評価を、人事評価の参考資料として活用した	-
				-

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-①-3-7	職員の活躍を促進する制度改善に向けた、更なる取組の検討	人事課、教職員課	職員の活躍を促進する制度改善に向け引き続き他団体等の研究を行った	-
				-
2-①-3-1	職員の取り組みを幅広く評価するため、人事評価における、評価項目の整備（その他業務実績の拡充等）の検討	人事課、教職員課	ワーキングチーム等の取り組みにおいて、人事評価の参考資料として活用することについて検討し、整備を行った	-
				-

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-①-3-7	職員の活躍を促進する制度改善に向けた、更なる取組の検討	人事課、教職員課	職員の活躍を促進する制度改善に向け引き続き他団体等の研究を行った	-
				-
2-①-3-1	職員の取り組みを幅広く評価するため、人事評価における、「その他業務実績」の評価の着眼点の拡充等の検討	人事課、教職員課	ワーキングチーム等での取り組みを人事評価の参考資料として活用した	-
				-

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-①-3-1	職員の取り組みを幅広く評価するため、「その他業務実績」の評価の着眼点の拡充等の検討	人事課、教職員課		-

4. 民間人材の活用

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-①-4-7	人事給与制度・人材育成分野の改革推進に係る民間の専門人材の任期付き登用の検討	マネジメント推進課 人事課	令和4年度に向け、人事課において民間人材の導入を決定し、人材確保を図った	-
				-

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-①-4-1	専門性が高い分野における任期付き職員登用の制度化についての近隣市の状況も含めた調査研究	人事課	任期付職員の採用等を実施するため、条例を制定した	-
				-

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-①-4-1	専門性が高い分野における任期付き職員登用の検討	人事課	任期付職員の登用について、他団体事例の研究を行うとともに、導入可能な職場について検討、協議を行った	-
				-

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-①-4-1	専門性が高い分野における任期付職員登用の検討	人事課	任期付職員の登用について、他団体事例の研究を行うとともに、導入可能な職場について検討、協議を行い、令和7年度に配置することを決定した	-
				-

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-①-4-1	専門性が高い分野における任期付職員登用の検討及び新たな登用制度について近隣市も含めた調査研究	人事課		-

取組項目②：時代に応じた職場環境の整備

単位：千円

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額	13,000	13,000	21,000	21,000	21,000	105,000	194,000
実績額	19,746	20,864	28,526	26,786			

実施項目

1. 在宅勤務の実施をはじめとした多様な働き方の実現

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-②-1-ア	テレワーク端末の増設による在宅勤務制度の利用促進	情報政策課 人事課、教職員課	テレワーク端末を100台導入し、運用ルールを定め本格的な在宅勤務制度を開始した	-

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-②-1-1	在宅勤務が活用しやすい制度の改善に向けた検討	人事課、教職員課	在宅勤務でのオンライン研修の受講を可能とするなど、対象範囲を一部見直し、活用促進に取り組んだ	-
				-

2. 会議や庶務的業務の簡素化、効率化

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-②-2-ア	ビジネスチャットツールの導入	マネジメント推進課	無償で利用できるチャットツールを全庁的に導入した	-
				-
2-②-2-イ	庁内の効率的・効果的なコミュニケーションルールの検討	マネジメント推進課	コミュニケーションルールを含む庁内の効率的・効果的な共通庶務業務のルール作りを開始した	-
				-
2-②-2-ウ	ペーパーレス会議室の導入、オンライン会議の促進等による会議や打合せに要する時間の削減	マネジメント推進課 情報政策課、用地管財課	ペーパーレス会議室を2カ所設置。定例庁議をオンライン開催にするなど、会議の効率化を進めた	-
				-

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-②-2-1	コミュニケーションに加えて、効率的・効果的な会議や庶務業務の運用を定着させるための全庁的なルールの策定	マネジメント推進課	効果的・効率的な会議や庶務業務、職員間のコミュニケーションのガイドラインとなる「アシヤ・ニュー・スタンダード」を職員の意見を取り入れながら策定した	-
				-

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-②-2-1	R4年度に策定した「アシヤ・ニュー・スタンダード」の活用を進めるための庁内への啓発を実施	DX行革推進課	一斉周知および各種研修での啓発を行った	-
				-

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-②-2-1	R5年度に改訂した「アシヤ・ニュー・スタンダード」の活用を進めるための庁内への啓発を実施	DX行革推進課	一斉周知および各種研修などでの啓発を行った	-
				-
2-②-2-ウ	庁内の全共有会議室のペーパーレス会議室化による会議や打合せに要する時間の削減	DX行革推進課	庁内の全共有会議室をペーパーレス会議室化し、会議のペーパーレス化及び効率化を推進した	-
				-

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-②-2-1	「アシヤ・ニュー・スタンダード」の活用を進めるための 庁内への啓発	D X行革推進課		-

3. 長期療養者の復職支援の充実

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-②-3-7	長期療養の職員が、復職後に再び活躍できるサポート体制 の充実	人事課	長期療養の職員が、復職後に再び活躍で きるサポートについて調査研究を行っ たが、今後効果的・具体的な施策を検討 する必要がある	-
				-

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-②-3-7	長期療養の職員が、復職後に再び活躍できるサポート体制 の充実	人事課	個々に多様な状況に対応すべく、健康相 談やリワーク、試し出勤制度などを利用 し個別に応じた復職支援を行っている	-
				-

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-②-3-7	長期療養の職員が、復職後に再び活躍できるサポート体制の充実	人事課	復職にあたっては、健康相談やリワーク、試し出勤制度などを活用した復職準備を行うとともに、職場との調整を図りながら、スムーズな職場復帰の支援に努めた。復職後も健康相談やEAPを活用したサポートを継続的に実施した	-
				-

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-②-3-7	長期療養の職員が、復職後に再び活躍できるサポート体制の充実	人事課	健康相談やリワーク、試し出勤制度などを活用して復職支援プランを作成し、長期療養者に合わせた復職準備を行うとともに、職場との調整を図りながら、スムーズな職場復帰の支援に努め、復職後も健康相談やEAPを活用したサポートを継続的に実施した	-
				-

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-②-3-7	職員のメンタルヘルス不調者を早期に発見し、必要なサポートを行うことで、復職後に再び活躍できる体制の充実	人事課		-

4. 職員諸手当等の見直し

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-②-4-7	振替休暇の取得促進等による管理職特別手当(マル管)の運用徹底及び住居手当の見直しに向けた継続協議	人事課(労務・給与担当)	管理職特別手当(マル管)を振替休暇の取得促進等の運用により抑制し、住居手当の見直しに向けた継続協議を行った	4,800
				3,886
2-②-4-1	オンライン研修への参加等による旅費・日当の削減	人事課	オンライン研修への参加等により、普通旅費・特別旅費・日当を削減した	8,400
				15,860

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-②-4-7	振替休暇の取得促進等による管理職特別手当(マル管)の運用徹底及び住居手当の見直しに向け継続協議	人事課(労務・給与担当)	管理職特別手当(マル管)を振替休暇の取得促進等の運用により抑制し、住居手当の見直しに向けた継続協議を行った	3,200
				3,173
2-②-4-1	オンライン研修への参加等による旅費・日当の削減	人事課	オンライン研修への参加等により、普通旅費・特別旅費・日当を削減した	10,000
				17,691

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-②-4-7	振替休暇の取得促進等による管理職特別手当(マル管)の運用徹底及び住居手当の持ち家分を令和5年度より廃止	人事課	管理職特別手当(マル管)を振替休暇の取得促進等の運用により抑制し、住居手当の持ち家分を廃止した	13,200
				13,242
2-②-4-1	オンライン研修への参加等による旅費・日当の削減	人事課	オンライン研修への参加等により、普通旅費・特別旅費・日当を削減した	10,000
				15,284

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-②-4-7	振替休暇の取得促進等による管理職特別手当(マル管)の運用を周知	人事課	管理職特別手当(マル管)を振替休暇の取得促進等の運用により抑制した	13,200
				12,585
2-②-4-1	オンライン研修への参加等による旅費・日当の削減	人事課	オンライン研修への参加等により、普通旅費・特別旅費・日当を削減した	10,000
				14,201

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-②-4-7	振替休暇の取得促進等による管理職特別手当(マル管)の運用を周知	人事課		13,200
2-②-4-1	オンライン研修への参加等による旅費・日当の削減	人事課		10,000

取組項目③：業務の再設計とICTの効果的な活用

(目標効果額は取組項目①で算定)

実施項目

1. 窓口業務等の最適化による市民満足度の向上と業務効率化の両立

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-③-1-7	行政手続のオンライン化を含む事務フローの見直しとICTの導入による窓口待ち時間・手続の時間短縮に向けた庁内横断型ワーキングチームによる検討	マネジメント推進課 情報政策課 窓口所管課	窓口改革ワーキングチームにおいて、おくやみ手続及び転入手続をモデルケースとして施策の検討を行った	-
				-
2-③-1-1	ICTの導入による図書館業務の見直しを検討	マネジメント推進課 図書館	図書館業務のICTの導入についての研究を進めた	-
				-

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-③-1-7	事務フローの見直しとICTの導入等による窓口待ち時間・手続の時間短縮に向けた施策の実現に向けた検討	マネジメント推進課 情報政策課 窓口所管課	ワーキングチームが中心となり、引越し手続ガイドの作成及び、おくやみ手続スマート化の検討を進めた	-
				-
2-③-1-1	ICTの導入による図書館業務の見直しを検討	マネジメント推進課 図書館	IC機器による図書の管理の導入について具体的な検討を進めた	-
				-

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-③-1-ア	ワーキングチームが中心となり、引っ越し手続ガイドの運用及び、おくやみ手続スマート化の運用を開始	DX行革推進課 窓口所管課	ワーキングチームが中心となり、引っ越し手続ガイド及び、おくやみ手続スマート化の運用を開始した	-
				-
2-③-1-イ	ICTの導入による図書館業務の見直しを検討	DX行革推進課 図書館	令和6年度からの運用に向けて、書籍にICタグを貼り付け、自動貸出機、予約本受取コーナー（本館）を設置した	-
				-
2-③-1-ウ	令和4年度に導入した新たな電子申請システムも活用した全庁的な手続オンライン化の推進	DX行革推進課	全庁的な手続オンライン化を推進した	-
				-
2-③-1-エ	職場内で情報共有や業務改善の時間を確保するための環境整備について検討	DX行革推進課 全課	職場内で情報共有や業務改善の時間を確保するための環境整備策について具体的な検討を進めた	-
				-

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-③-1-ア	ICTの導入等による窓口待ち時間・手続の時間短縮に向けた施策の実現に向けた検討	D×行革推進課 窓口所管課	ICTの導入等による窓口待ち時間・手続の時間短縮に向けた施策の検討を行った	-
2-③-1-イ	自動貸出機、予約本受取コーナー（本館）の運用を開始し、利用者の窓口の待ち時間の短縮、蔵書点検作業の効率化により休館日の削減を行う	D×行革推進課 図書館	蔵書点検のため、本館は10日間、分室は3日間休館していたが、本館は5日間に縮減し、分室は定例の休室日で実施した	-
2-③-1-ウ	令和4年度に導入した新たな電子申請システムも活用した全庁的な手続オンライン化の推進	D×行革推進課	全庁的な手続オンライン化を推進した	-
2-③-1-エ	職場内で情報共有や業務改善の時間を確保するための環境整備	D×行革推進課 全課	窓口受付時間を短縮し、職場内での情報共有や電子申請の処理、業務改善の時間を確保した	-

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-③-1-ア	ICTの導入等による窓口待ち時間・手続の時間短縮に向けた施策の実現に向けた検討	D×行革推進課 窓口所管課		-
2-③-1-ウ	電子申請システムを活用した全庁的な手続オンライン化の推進	D×行革推進課		-

2. 公金支払いにおけるキャッシュレス決済の導入

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-③-2-ア	窓口におけるキャッシュレス決済の検証と調査研究	マネジメント推進課 情報政策課、課税課 市民課、会計課	窓口におけるキャッシュレス決済の導入に向け調査研究を行った	-
				-

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-③-2-イ	窓口におけるキャッシュレス決済の導入に向けた具体的な検討	マネジメント推進課 会計課、市民課等	窓口におけるキャッシュレス決済の導入に向けた具体的な検討を進めた	-
				-

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-③-2-イ	証明書等の手数料や、貸室利用料を扱う窓口9カ所でキャッシュレス決済を導入	DX行革推進課 課税課、人権・男女共生課、市民課、上宮川文化センター、環境課、地域福祉課、市民センター	証明書等の手数料や、貸室利用料を扱う窓口9カ所でキャッシュレス決済を導入した	-
				-

3. RPA 等も活用した単純作業の省力化

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-③-3-7	RPA の活用による単純作業事務の削減	マネジメント推進課 情報政策課	還付処理や税務署からの課税データの 取込などでの活用により、約 1,500 時間 の業務効率化を実現した	-
				-

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-③-3-7	RPA の活用による単純作業事務の削減	マネジメント推進課 情報政策課	還付処理や税務署からの課税データの 取込などでの活用により、約 1,550 時間 の業務効率化を実現した	-
				-
2-③-3-1	新たなデジタル機器やシステム導入による単純作業の削減	文書法制課、債権管理課	郵便物の自動計量機や銀行への照会シ ステムを導入し、単純作業の削減を図っ た	-
				-

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-③-3-ア	RPAの活用による単純作業事務の削減	DX行革推進課	還付処理や税務署からの課税データの取込などでの活用により、1280時間の業務効率化を実現した	-
				-
2-③-3-イ	新たなデジタル機器やシステム導入による単純作業の削減	全課	住宅地図のWEBを導入し、単純作業の削減を図った	-
				-
2-③-3-ウ	対話型AIチャットを活用した業務効率化の研究	DX行革推進課	利用者の入力内容がAIの学習に利用されず安全に利用できる生成AIツールの実証実験を行った	-
				-

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-③-3-ア	RPAの活用による単純作業事務の削減	DX行革推進課	税務署からの課税情報の取り込みや児童の入会登録などでの活用により、1,170時間の業務効率化を行った	-
				-
2-③-3-イ	新たなデジタル機器やシステム導入による単純作業の削減	全課	AI議事録作成支援システム等の活用により単純作業の効率化及び省力化を図った	-
				-
2-③-3-ウ	生成AIツールの全庁導入	DX行革推進課	文書の作成、プログラムコードの作成、議事録の要約などに活用することで業務効率化を行った	-
				-

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-③-3-ア	RPAの活用による単純作業事務の削減	D X行革推進課		-
2-③-3-イ	新たなデジタル機器やシステム導入による単純作業の削減	全課		-

4. 電話・窓口等の問い合わせ対応の最適化

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-③-4-ア	市民案内など業務知識の集約に向けた調査研究	マネジメント推進課 情報政策課 市民参画・協働推進室	窓口コンシェルジュブックの電子化及び、市民向けチャットツールの導入に向け検討を進めた	-
				-
2-③-4-イ	公務職場でのカスタマーハラスメントへの対応に関する調査研究	市長室(危機管理担当) コンプライアンス推進室 人事課	カスタマーハラスメントの実態把握のため、アンケートを実施した	-
				-

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-③-4-7	市民向けチャットツールを導入に合わせた案内内容などの業務知識のデータベース化の実施	マネジメント推進課 情報政策課	24時間対応可能な市民向けチャットボットを導入するとともに、案内内容など業務知識のデータベース化を進めた	-
				-
2-③-4-1	カスタマーハラスメントのアンケート結果に基づく実効性のある取組の検討	市長室(危機管理担当) コンプライアンス推進室、人事課、用地管財課	カスタマーハラスメント対応マニュアルを策定し、課長級職員向けに研修を実施した	-
				-

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-③-4-7	市民向けチャットボットに窓口案内などのデータベースを追加するとともに、より使いやすく改善を図る	DX行革推進課	窓口案内を追加作成するなどの改善を図りつつ、より作業効率の良い手法の検討を進めた	-
				-
2-③-4-1	カスタマーハラスメント対応研修の職員の受講対象を拡充し、また、「芦屋市通話録音装置の運用に関する要綱」を制定し、通話録音装置を必要とする部署への配置を実施	人事課、総務課	受講対象者を拡充し、係長級を中心にカスタマーハラスメント対応研修を実施するとともに、芦屋市通話録音装置の運用に関する要綱を策定し、主に窓口職場で必要とする電話機に通話録音装置を配置した	-
				-

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-③-4-1	職員の顧客ハラスメントへの適切な対応のため、顧客ハラスメント対応研修の継続実施及び顧客ハラスメント対応マニュアルの理解・促進を図る	人事課	係長級・一般職員に顧客ハラスメントへの正しい認識と適切な対応を学ぶことを目的とした研修を実施した	-
				-

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-③-4-1	職員の顧客ハラスメントへの適切な対応のため、顧客ハラスメント対応研修の継続実施及び顧客ハラスメント対応マニュアルの理解・促進を図る	人事課		-

5. 広域化が可能な業務の検討

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-③-5-7	広域化（複数の自治体で事務を共同で行うこと）による効率的な行政運営に関する調査研究	政策推進課 マネジメント推進課	兵庫県下の複数自治体によるシステムの共同調達についてのワーキンググループに参加した	-
				-

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-③-5-7	広域化（複数の自治体で事務を共同で行うこと）による効率的な行政運営に関する調査研究	政策推進課 マネジメント推進課	・チャットボットについて兵庫県下の複数自治体において共同調達を行った ・橋梁の点検業務委託について兵庫県下の複数自治体で共同調達を行った	-
				-

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-③-5-7	広域化（複数の自治体で事務を共同で行うこと）による効率的な行政運営に関する調査研究	政策推進課 DX行革推進課	広域化による効率的な行政運営に関する調査研究を行った	-
				-

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-③-5-7	広域化（複数の自治体で事務を共同で行うこと）による効率的な行政運営に関する調査研究	政策推進課 DX行革推進課	広域化による効率的な行政運営に関する調査研究を行った	-
				-

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-③-5-7	広域化（複数の自治体で事務を共同で行うこと）による効率的な行政運営に関する調査研究	政策推進課 DX行革推進課		-

取組項目④：時間外勤務の縮減

単位：千円

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	140,000	280,000
実績額	59,601	63,784	42,515	13,196			

実施項目

1. 法定上限の遵守と振替代休制度等の利用の徹底

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-④-1-ア	法定上限規制ルールの徹底、振替代休制度の利用促進	マネジメント推進課 人事課、教職員課	全体としては超過勤務時間及び、上限規制を超えた職員は減少しているが、上限を超えた職場については、更なる徹底が必要である	28,000
				59,601

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-④-1-ア	振替代休制度の利用促進に加えて、法定上限規制ルールの徹底を行うため、定期的な管理職全体への組織全体の超過勤務状況の共有を実施	マネジメント推進課 人事課、教職員課	月次の幹部職員の会議において、超過勤務時間が規定を超えている人数を共有し、法定上限規制ルールの徹底を図った	34,000
				63,784

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-④-1-7	振替代休制度の利用促進に加えて、法定上限規制ルールの徹底を行うため、定期的な管理職全体への組織全体の超過勤務状況の共有を実施	DX行革推進課 人事課、教職員課	月次の幹部職員の会議において、超過勤務時間が規定を超えている人数を共有し、法定上限規制ルールの徹底を図った	34,000
				42,515

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-④-1-7	振替代休制度の利用促進に加えて、職員の健康管理も含めた時間外勤務の適正管理について、管理職に対する研修、指導、周知等の徹底	人事課、教職員課	超過勤務時間が規定を超えている所属長に対し、安全衛生の観点から面談を実施した。勤務体制、時間外勤務、休暇取得など管理・監督職に求められる労務管理について理解を深めるための研修を実施した	34,000
				13,196

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-④-1-7	振替代休制度の利用促進に加えて、職員の健康管理も含めた時間外勤務の適正管理について、管理職に対する研修、指導、周知等の徹底	人事課、教職員課		13,000

2. 長時間勤務職場等の業務改革・改善

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-④-2-ア	庁内横断型ワーキングチームの超過勤務が多い部署の事務分析、原因究明及び対策立案による業務改革・改善の推進	マネジメント推進課 人事課、教職員課	業務改善ワーキングチームにより6職場において、超過勤務の要因分析及び改善策の実行に着手した	-
				-

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-④-2-ア	ワーキングチームによる超過勤務が多い部署の事務分析、原因究明及び業務知識の集約・共有化等の対策立案による業務改革・改善の推進	マネジメント推進課 人事課、教職員課	各改善対象職場において業務改善ワーキングチームと連携し、事務改善策の実施に繋げるとともに、全庁的な業務知識の集約・共有化ツールを運用開始した	-
				-

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-④-2-ア	業務改善ワーキングチームが得たノウハウを活かし、業務改善を継続できる人材育成の仕組みを検討するとともに、全庁的な業務知識の集約・共有化を推進	DX行革推進課 人事課、教職員課	ワーキングチームが得たノウハウを活かし、業務改善を行う人材育成を目的として、必要なスキル習得のための研修を行った	-
				-

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-④-2-7	業務変革ワーキングチームの取組を活かし、職場を超えた業務改善を行う仕組みの整備【再掲：2-①-2-1】	DX行革推進課 人事課、教職員課	業務改善サポート制度を整備し、課題に対して解決するスキルを持つ職員によるサポートを行った	-
				-

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-④-2-7	業務改善サポート制度の活用及びサポーターの充実【再掲：2-①-2-1】	DX行革推進課 人事課、教職員課		-

3. 超過勤務が多い部署へのICTの優先導入

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-④-3-7	コロナワクチン接種事務において導入した業務改善クラウドツールの他業務における活用の検討	マネジメント推進課 人事課、教職員課	業務改善クラウドツールの活用可能業務を洗い出し、導入に向け検討を進めた	-
				-

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-④-3-7	業務改善クラウドツール及び電子申請システムの活用等、複数の手段により業務効率化を推進	マネジメント推進課	職員採用の受付をオンライン化した他、複数の職場でアンケートや申込みに電子申請システムを活用した	-
				-

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-④-3-ア	業務改善クラウドツール及び新たに導入した電子申請システムの活用等、複数の手段により業務効率化を推進	DX行革推進課 青少年育成課	放課後児童クラブ及びキッズスクエアの入会申込を電子に切替え、約85%が電子申請を利用した	-
				-

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-④-3-ア	デジタル化推進委員会を通じて、効果的なICTの導入を図る	DX行革推進課	OA機器、ソフトウェアやクラウドサービスの導入に際し、効果、費用、安全性を勘案し審査を行った	-
				-

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-④-3-ア	デジタル化推進委員会を通じて、効果的なICTの導入を図る	DX行革推進課		-

4. 超過勤務が固定化している業務の見直し

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-④-4-7	選挙事務や議会对応事務等、超過勤務が固定化している業務に関する改善手法の検証	政策推進課 マネジメント推進課 選挙管理委員会、議会事務局	議会对応事務における事務効率化の提案や、予算書等の作成スケジュールの見直しによる事務の平準化、選挙時の投票所からの報告ツールによる事務改善を行った	-
				-

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-④-4-1	選挙事務の業務体制の見直しについて検討	選挙管理委員会、人事課、マネジメント推進課	選挙事務の兼務体制の見直しによる業務効率化に向け検討を進めた	-
				-

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-④-4-1	選挙管理委員会と監査事務局・公平委員会との兼務による業務効率化の推進	人事課、選挙管理委員会事務局、監査事務局、公平委員会	監査事務局・公平委員会事務局が選挙管理委員会事務局を併任することとなったため、選挙時における事務の平準化及び効率化の観点から、事務分担について検討を進めた	-
				-

取組項目⑤：その他

実施項目

1. 不要な押印の廃止の徹底

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-⑤-1-7	総務省通知「地方公共団体における書面規制、押印、対面規制の見直しについて」に基づく不要な押印手続の廃止	マネジメント推進課 文書法制課、会計課	総務省通知「地方公共団体における書面規制、押印、対面規制の見直しについて」に基づき、押印を求めていた手続 1,979件中814件(41.1%)の押印手続を 廃止した	-
				-

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-⑤-1-7	廃止されていない押印手続について、廃止の可否について 継続して検討し、押印廃止を推進	マネジメント推進課 文書法制課	押印を求めていた手続 1,924件中1,314件(68.3%)の押印手続を 廃止した	-
				-

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-⑤-1-7	廃止されていない押印手続について、廃止の可否について 継続して検討し、押印廃止を推進	DX行革推進課 総務課	押印を求めていた手続 1,608件中1,361件(84.6%)の押印手続を 廃止した	-
				-

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-⑤-1-7	廃止されていない押印手続について、廃止の可否について 継続して検討し、押印廃止を推進	DX行革推進課 総務課	押印を求めていた手続 1,606件中1,458件(90.8%)の押印手続を 廃止した	-
				-

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-⑤-1-7	廃止されていない押印手続について、廃止の可否について継続して検討し、押印廃止を推進	D X行革推進課 総務課		-

2. 業務改善の進捗状況の可視化

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-⑤-2-7	業務改善の進捗を可視化する共通のフォーマットの業務変革ワーキングチームでの試行	マネジメント推進課	業務改善の進捗を可視化する共通のフォーマットを業務改善研修で試行した	-
				-

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-⑤-2-1	業務改善の進捗を可視化する共通のフォーマットの運用について、モデル課を募集して検証を実施	マネジメント推進課	業務改善の進捗管理と可視化を行うクラウドツールを4つのモニター職場で利用し、進捗管理の有効性と、ツールの運用面、機能面の課題を確認した	-
				-

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-⑤-2-ウ	複数の部署が参加する窓口改善の進捗状況を可視化し、庁内で共有を実施	D X行革推進課	複数の部署が参加する窓口改善の進捗状況を可視化し、共有を行った	-
				-

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-⑤-2-ウ	複数の部署が参加する窓口改善の進捗状況を可視化し、庁内で共有を実施	DX行革推進課	複数の部署が参加する会議体を設置し、課題の抽出・共有・解決を行った	-
				-

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-⑤-2-ウ	複数の部署が参加する窓口改善の進捗状況を可視化し、庁内で共有を実施	DX行革推進課		-

3. ICT活用・調達の基準等の再整備

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-⑤-3-ア	0A推進委員会のあり方の見直しなど、より効果的なICT導入を推進するプロセスを検討	マネジメント推進課 情報政策課	0A推進委員会のあり方の見直しについて検討を進めた	-
				-
2-⑤-3-イ	押印省略に合わせた芦屋市随意契約ガイドラインの見直しによる契約手続きのペーパーレス化の推進	契約検査課	押印省略に合わせた芦屋市随意契約ガイドラインの見直しを実施し、契約手続きのペーパーレス化を進めた	-
				-

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-⑤-3-7	OA推進委員会をデジタル化推進委員会に改め、より実施計画と連携した、効果的なICT導入を推進するプロセスの実施	マネジメント推進課 情報政策課	OA推進委員会をデジタル化推進委員会に改め、より実施計画と連携した、効果的なICT導入を推進するプロセスとした	-
				-
2-⑤-3-1	競争入札参加資格審査申請について、事業者が参入しやすい仕組みの検討	契約検査課	当該申請における事業者の事務負担軽減等を図るため、電子申請システムの活用を検討し、一部試行実施した	-
				-

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-⑤-3-1	競争入札参加資格審査申請について、事業者が参入しやすい仕組みの検討	契約検査課	電子申請システムを活用した当該申請の電子化により、事業者の事務負担軽減等を図るとともに、ペーパーレス化を進めた	-
				-

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-⑤-3-1	ITアドバイザーによる見積書の精査や効果的な調達方法の研修を通して、全庁的な調達能力の向上を図る	DX行革推進課	システムや機器の調達担当者への効果的な調達方法の研修を実施し、見積りの精査・ヒアリングを行った	-
				-

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
2-⑤-3-1	ITアドバイザーによる見積書の精査や効果的な調達方法の研修を通して、全庁的な調達能力の向上を図る	DX 行革推進課		-

取組方針3：スクラップの徹底

取組項目①：大型事業の規模等の見直し

単位：千円

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額	- 2,000	371,000	1,943,000	463,000	-403,000	-283,000	2,089,000
実績額	1,338,194	1,308,279	1,966,605	1,796,967			

実施項目

1. 大型公共事業の計画見直し

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-①-1-ア	無電柱化計画の見直し	道路・公園課	無電柱化推進計画(短期目標路線)について、実施年度の見直しを行った	105,000
				130,234
3-①-1-イ	J R 芦屋駅南地区再開発事業の適正な実施	都市整備課	J R 芦屋駅南地区再開発事業推進に必要な予算について精査を行い、事業実施に向け準備を進めた	※
				1,207,960

※J R 芦屋駅南地区再開発事業の令和12年度までの見込額の合計は、令和2年4月時点の計画と比較した851,505千円であるが、令和3年度の額については、令和3年8月時点で流動的な部分があるため※としている。

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-①-1-7	無電柱化推進計画実施計画に基づく適正な実施	道路・公園課	無電柱化推進計画（短期目標路線）について、実施年度の見直しを行った	78,000
				57,407
3-①-1-1	J R 芦屋駅南地区再開発事業の適正な実施	都市整備課	用地取得を進めるとともに管理処分計画の決定手続きを行った	-446,849
				1,250,872

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-①-1-7	無電柱化推進計画実施計画に基づく適正な実施	基盤整備課	実施計画に基づき六麓荘地区無電柱化のための設計を実施した	332,389
				335,283
3-①-1-1	J R 芦屋駅南地区再開発事業の適正な実施	都市整備課	事業の見直し検討を行うと共に、用地取得を進めた	902,425
				1,631,322

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-①-1-7	無電柱化推進計画実施計画に基づく適正な実施	基盤整備課	実施計画に基づき六麓荘地区無電柱化のための工事を実施した	78,000
				289,682
3-①-1-1	J R 芦屋駅南地区再開発事業の適正な実施	都市整備課	用地取得を進めると共に、特定建築者を決定し実施設計を開始した	353,860
				1,507,285

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-①-1-ア	無電柱化推進計画実施計画に基づく適正な実施	基盤整備課		237,000
3-①-1-イ	J R 芦屋駅南地区再開発事業の適正な実施	都市整備課		-1,386,957

2. 大型公共事業の発注方法の見直し

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-①-2-ア	大型公共事業に係る設計施工に関する契約等の一括委託や多様な入札契約方式の活用などによる作業効率化の検討	契約検査課 道路・公園課、建築課	無電柱化事業におけるPFI手法の活用のための事例収集を行った	0
				0

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-①-2-ア	大型公共事業に係る設計施工に関する契約等の一括委託や多様な入札契約方式の活用などによる作業効率化の検討	契約検査課 道路・公園課、建築課	無電柱化事業におけるPFI手法の活用のための事例収集を行った	0
				0

取組項目②：中長期計画のあり方の見直し

単位：千円

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額	6,000	2,000	1,000	5,000	6,000	14,000	34,000
実績額	5,119	10,345	11,860	11,361			

実施項目

1. 中長期計画の統廃合や期間及び策定手順・手法の見直し

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-②-1-7	個別計画の統廃合・策定期間の見直し等による最適化	全課	第4次地域福祉計画に2つの計画を包含して策定、文化推進基本計画の策定期間の見直しを行った	5,194
				3,998
3-②-1-1	個別計画の策定内容・手法の見直し	全課	第5次男女共同参画行動計画に関わるアンケート調査について手法を見直した	0
				589

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-②-1-7	個別計画の統廃合・策定期間の見直し等による最適化	全課	総合計画と個別計画との統合について検討を進めた	0
				0
3-②-1-1	個別計画の策定内容・手法の見直し	全課	男女共同参画行動計画、障がい福祉計画・障がい児福祉計画、地域防災計画・水防計画、消費者教育推進計画策定において策定手法を見直した	4,600
				9,895

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-②-1-7	個別計画の統廃合・策定期間の見直し等による最適化	全課	総合計画と個別計画との統合について検討を進めた	0
				1,971
3-②-1-1	個別計画の策定内容・手法の見直し	全課	障がい福祉計画・障がい児福祉計画、住生活基本計画、子ども・若者計画において策定手法を見直した	3,964
				9,863

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-②-1-7	個別計画の統廃合・策定期間の見直し等による最適化	全課	市民参画協働推進計画・教育振興基本計画・文化推進基本計画を統合・包括した第5次芦屋市総合計画（後期基本計画）の策定に着手した	5,718
				10,777
3-②-1-1	個別計画の策定内容・手法の見直し	全課	引き続き策定方法の見直しの検討を進める	1,200
				0

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-②-1-7	個別計画の統廃合・策定期間の見直し等による最適化	全課		5,395
3-②-1-1	個別計画の策定内容・手法の見直し	全課		1,947

2. 冊子印刷の原則廃止

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-②-2-7	冊子類の見直し・不要な印刷の廃止	全課	子育て未来応援プラン「あしや」実施状況・評価結果報告の印刷を廃止や、官民協定による無償作成を実施した	616
				532

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-②-2-7	冊子類の見直し・不要な印刷の廃止	全課	第5次男女共同参画行動計画の冊子の印刷数を削減及び職員用の給与・勤務条件の冊子を電子化により廃止した	400
				450

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-②-2-7	冊子類の見直し・不要な印刷の廃止	全課	健康づくりプランあしやの冊子の印刷を廃止した	400
				26

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-②-2-7	冊子類の見直し・不要な印刷の廃止	全課	継続して冊子の発行部数や回数を見直した	400
				584

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-②-2-7	冊子類の見直し・不要な印刷の廃止	全課		400

3. 市民アンケート等の一括管理

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-②-3-7	市民アンケートの一括管理や共有する仕組みの調査研究	マネジメント推進課	計画策定時の市民アンケートの一括管理についての調査研究を行った	-
				-

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-②-3-7	市民アンケートの一括管理や共有する仕組みの導入についての検討	マネジメント推進課、政策推進課	市民アンケートについて一括管理や共有する仕組みの導入についての検討を開始した	-
				-

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-②-3-ア	市民アンケートについて一括管理やデータ共有する仕組みの導入についての検討	DX行革推進課、政策推進課	来庁者サービスアンケートの取扱いを見直し、より効果的な運用に向けて取り組んだ	-
				-

取組項目③：継続的なスクラップの推進

単位：千円

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額	2,000	5,000	7,000	10,000	12,000	80,000	116,000
実績額	23,082	35,341	22,131	64,352			

実施項目

1. 行財政改革の職員・市民等への意識啓発の推進

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-③-1-ア	所管課の予算要求時における事業スクラップの誘導策の調査研究	マネジメント推進課 財政課	職員から業務スクラップのインセンティブについての意見を募集した	-
				-
3-③-1-イ	行財政改革の啓発に係る庁内研修会等の実施	マネジメント推進課	新行財政改革についての説明会及び業務変革ワーキングチームの報告会を実施したが、より幅広い職員に対する働きかけが課題である	-
				-
3-③-1-ウ	職員アイデアボックス（事業・業務スクラップ編）の実施	マネジメント推進課	職員アイデアボックス（事業・業務スク	-

			ラップ編)を実施し、次年度以降具体的に進めるアイデアの検討を行った	-
--	--	--	-----------------------------------	---

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-③-1-ア	所管課の予算要求時における事業スクラップの誘導策の調査研究	マネジメント推進課 財政課	所管課の実施計画策定において事業スクラップ等の行革項目への取組成果を参照する仕組みを検討した	-
				-
3-③-1-イ	行財政改革の啓発に係る庁内研修会等の実施	マネジメント推進課	複数の研修において行財政改革に項目や視点を盛り込むとともに、庁内グループウェアにおいて行革項目に関する意見交換を行った	-
				-
3-③-1-イ	人事評価における、行財政改革等への貢献の視点の導入の検討【再掲：2-①-3-イ】	マネジメント推進課、人事課、教職員課	継続してワーキングチーム内の相互評価を、人事評価の参考資料として活用した	-
				-

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-③-1-7	所管課の実施計画策定において事業スクラップ等の行革項目への取組成果を参照する仕組みの実施	政策推進課、DX行革推進課、財政課	所管課の実施計画策定において事業スクラップ等の行革項目への取組成果を参照する仕組みを実施した	-
				-
3-③-1-1	行財政改革の啓発に係る庁内研修会等の実施	DX行革推進課	複数の研修において行財政改革に項目や視点を盛り込むとともに、庁内グループウェアにおいて行革項目に関する周知を行った	-
				-
3-③-1-I	人事評価における、行財政改革等への貢献の視点の導入の検討【再掲：2-①-3-I】	DX行革推進課、人事課、教職員課	継続してワーキングチーム内の相互評価を、人事評価の参考資料として活用した	-
				-

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-③-1-7	所管課の実施計画策定において事業スクラップ等の行革項目への取組成果を参照する仕組みの実施	政策推進課、DX行革推進課、財政課	所管課の実施計画策定において事業スクラップ等の行革項目への取組成果を参照する仕組みを実施した	-
				-
3-③-1-1	行財政改革の啓発に係る庁内研修会等の実施	DX行革推進課	複数の研修において行財政改革に項目や視点を盛り込むとともに、庁内グループウェアにおいて行革項目に関する周知を行った	-
				-
3-③-1-I	人事評価における、行財政改革等への貢献の視点の導入の検討【再掲：2-①-3-I】	DX行革推進課、人事課、教職員課	ワーキングチーム等での取り組みを人事評価の参考資料として活用した	-
				-

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-③-1-7	所管課の実施計画策定において事業スクラップ等の行革項目への取組成果を参照する仕組みの実施	政策推進課、DX行革推進課、財政課		-
3-③-1-1	行財政改革基本計画の見直しに向けた庁内アンケートの実施	DX行革推進課		-
3-③-1-I	人事評価における、行財政改革等への貢献の視点の導入の検討【再掲：2-①-3-I】	DX行革推進課、人事課、教職員課		-

2. 業務委託のダウンサイジング

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-③-2-7	委託事業の規模や手法を見直し・予算の適正化の徹底	政策推進課 マネジメント推進課 財政課	委託で実施している講座等の開催回数や研修範囲の見直しなどを行った	800 18,120

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-③-2-7	委託事業の規模や手法を見直し・予算の適正化の徹底	政策推進課 マネジメント推進課 財政課	前年の成果に加えて、新規事業への移行や内容の精査により従来の委託事業の見直しを行った	4,500 25,335

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-③-2-7	委託事業の規模や手法を見直し・予算の適正化の徹底	政策推進課 DX行革推進課 財政課	前年の成果に加えて、内容の精査により 従来の委託事業の見直しを行った	5,400
				10,344

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-③-2-7	委託事業の規模や手法を見直し・予算の適正化の徹底	政策推進課 DX行革推進課 財政課	前年の成果に加えて、内容の精査により 従来の委託事業の見直しを行った	1,300
				18,765

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-③-2-7	委託事業の規模や手法を見直し・予算の適正化の徹底	政策推進課 DX行革推進課 財政課		1,357
3-③-2-1	基幹システム更新時のカスタマイズの見直し及び、各個別システムの内製化などの再検証	DX行革推進課 各課		99,340

3. 補助的事業、啓発的事業、褒章的事業等の現状に即した廃止・縮小・別事業への転換

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-③-3-7	補助的事業等の、より現在の課題解決に資する施策へのスクラップ&ビルドや、現状に即した事業規模の縮小の検討	政策推進課、財政課全課	教育相談の業務統合や、給食の放射能検査の見直し等スクラップを進めた	800
				4,790

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-③-3-7	補助的事業等の、より現在の課題解決に資する施策へのスクラップ&ビルドや、現状に即した事業規模の縮小の検討	政策推進課、財政課全課	前年の成果に加え、狭隘道路拡幅整備事業の募集停止等のスクラップを進めた	7,900
				8,939

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-③-3-7	補助的事業等の、より現在の課題解決に資する施策へのスクラップ&ビルドや、現状に即した事業規模の縮小の検討	政策推進課、財政課全課	前年の成果に加え、小児救急医療電話相談事業の整理等のスクラップを進めた	8,900
				9,828

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-③-3-7	補助的事業等の、より現在の課題解決に資する施策へのスクラップ&ビルドや、現状に即した事業規模の縮小の検討	政策推進課、財政課全課	前年の成果に加え、スクラップ&ビルドや、事業規模の縮小等の検討を行った	21,000
				43,035

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-③-3-7	補助的事業等の、より現在の課題解決に資する施策へのスクラップ&ビルドや、現状に即した事業規模の縮小の検討	政策推進課、財政課 全課		43,897

4. 庁舎の光熱費の削減、ペーパーレス化の促進等による需用費の適正化

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-③-4-7	ディスプレイ設置の会議室の活用等によるペーパーレス化の推進	マネジメント推進課 全課	2つの会議室に大型ディスプレイを設置しペーパーレス会議室とした。ペーパーレスの手引きを作成し庁内に周知した	400
				172

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-③-4-7	全庁的なペーパーレス化の推進のため、削減目標を設定し、庁内で定期的な進捗の可視化を実施	マネジメント推進課 全課	全庁的なペーパーレス化の推進のため、複合印刷機の印刷量の削減目標をR2年度比10%減に設定し、庁内で定期的な進捗の可視化を実施した	800
				1,067

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-③-4-7	全庁的なペーパーレス化の推進のため、複合印刷機の印刷量の削減目標をR2年度比12%減に設定し、庁内で定期的な進捗の可視化を実施	DX行革推進課 全課	全庁的なペーパーレス化の推進のため、複合印刷機の印刷量の削減目標R2年度比12%減を達成し、庁内で定期的な進捗の可視化を実施した	1,200
				1,959

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-③-4-7	全庁的なペーパーレス化の推進のため、複合印刷機の印刷量の削減目標をR2年度比16%減に設定し、庁内で定期的な進捗の可視化を実施	DX行革推進課 全課	複合印刷機の印刷量の削減目標R2年度比16%減を達成し、庁内で定期的な進捗の可視化を実施した	1,600
				2,552

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
3-③-4-7	全庁的なペーパーレス化の推進のため、複合印刷機の印刷量の削減目標をR2年度比20%減に設定し、庁内で定期的な進捗の可視化を実施	DX行革推進課 全課		3,000

取組方針4：多様な手法による歳入確保・歳出抑制

取組項目①：官民連携による歳入確保・歳出抑制

単位：千円

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額	0	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	9,000
実績額	0	3,300	3,300	7,571			

実施項目

1. ネーミングライツ等民間資金の活用

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-①-1-ア	ネーミングライツ等の民間資金活用の検討	マネジメント推進課 施設所管課	市民会館大・小ホールにおいて、ネーミングライツパートナーを募集・決定した	0
				0

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-①-1-ア	ネーミングライツ等の民間資金活用の検討	マネジメント推進課 施設所管課	指定管理施設等のネーミングライツ導入に向けて内部協議を進めた 【実績】 市民会館大・小ホール 3,300千円	3,300
				3,300

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-①-1-ア	ネーミングライツ等の民間資金活用の検討	DX行革推進課 施設所管課	4つの施設等でネーミングライツパートナーを募集し、2施設でパートナーが決定した 【決定】 ・ 体育館・青少年センター ・ 川西運動場 【実績】 市民会館大・小ホール 3,300千円	3,300
				3,300

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-①-1-ア	ネーミングライツ等の民間資金活用の検討	D X行革推進課 施設所管課	令和5年度に募集した2施設でネーミングライツパートナーが決定し、新たに1施設（ペDESTリアンデッキ）でパートナーを募集した 【決定】 ・ うちぶん ・ 芦屋市総合公園 【実績】 ・ 市民会館大・小ホール 3,300千円 ・ 体育館・青少年センター 1,100千円 ・ 川西運動場 550千円 ・ うちぶん 2,016千円 ・ 芦屋市総合公園 605千円	7,571
				7,571

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-①-1-ア	ネーミングライツ等の民間資金活用の検討	D X行革推進課 施設所管課		7,810

2. ソーラー発電業者への屋根貸し等による施設の有効活用

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-①-2-ア	小学校（精道・山手・岩園・朝日ヶ丘）及び中学校（潮見）での太陽光発電機設置に係る民間事業者への賃貸の検討	管理課	ゼロカーボンの推進により蓄電設備の設置やZEB化が推奨され、電力の地産地消の取組も求められているため、民間の太陽光発電機設置は実施しないこととした	0
				0

3. 官民連携を活用したコスト削減

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-①-3-ア	包括連携協定等による産官学連携窓口の明確化	政策推進課 マネジメント推進課	包括連携協定に関する要綱、申請様式及びフローチャートを市ホームページで公開し、窓口を明確化した	-
				-

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-①-3-ア	包括連携協定等を活用した事業展開の実施	政策推進課	キッズスクエアや市民向け講座等を始めとした様々な事業について包括連携協定を活用し、各事業者等の特色を活かした連携事業を展開した	-
				-

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-①-3-7	包括連携協定等を活用した事業展開の実施	政策推進課	イベント・研修をはじめとした様々な事業について包括連携協定を活用し、各事業者等の特色を活かした連携事業を展開した	-
				-

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-①-3-7	包括連携協定等を活用した事業展開の実施	政策推進課	新たな包括連携協定を締結したことや、イベント・研修をはじめとした様々な事業について包括連携協定を活用し、各事業者等の特色を活かした連携事業を展開した	-
				-

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-①-3-7	包括連携協定等を活用した事業展開の実施	政策推進課		-

取組項目②：その他歳入確保・歳出抑制

単位：千円

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額	105,000	108,000	125,000	125,000	125,000	676,000	1,264,000
実績額	270,718	-16,678	247,152	179,466			

実施項目

1. 補助金・交付金の活用

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-1-7	新たな補助金・交付金の開拓と、補助金・経費負担割合等の適正化	財政課 全課	権利擁護支援センター事業及び耐震改修工事補助について、新たな補助金の活用を行った	0
				298

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-1-7	新たな補助金・交付金の開拓と、補助金・経費負担割合等の適正化	財政課 全課	権利擁護支援センター事業委託、女性活躍推進事業の一部について、新たな補助金の活用を行った	259
				244

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-1-7	新たな補助金・交付金の開拓と、補助金・経費負担割合等の適正化	財政課 全課	外国人受入環境整備交付金、図書館振興助成事業助成金、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した	0
				9,407

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-1-7	新たな補助金・交付金の開拓と、補助金・経費負担割合等の適正化	財政課 全課	外国人受入環境整備交付金、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した	40,071
				42,826

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-1-7	新たな補助金・交付金の開拓と、補助金・経費負担割合等の適正化	財政課 全課		8,924

2. 受益者負担の適正化

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-2-7	受益者負担の適正化に関する調査研究	財政課 全課	各施設使用料及び手数料の施設使用料見直しに係る調査研究を実施し、基本方針の策定を進めた	0
				0

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-2-7	基本方針に基づき各施設使用料及び手数料の見直しを実施	財政課 全課	基本方針に基づく改正案を作成したが、国際情勢の不安定化等に起因する原油価格・物価高騰により市民生活が大きな影響を受ける状況となったことから、令和5年4月1日の改正は見送った	0
				0

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-2-7	令和8年度の見直しに向けた準備の実施	財政課 全課	令和8年度の見直しに向け、調査票の整理・点検等を行った	0
				0

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-2-7	令和8年度の見直しに向け、令和5年度決算値を基にした調査票の更新作業の実施	財政課 全課	令和5年度決算値を基にした調査票の更新作業を実施した	0
				0

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-2-7	算定結果を取りまとめ、使用料・手数料等の適正化に係る関係条例の議案を調製	財政課 全課		0

3. 市有地の売却及び資産としての活用

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-3-7	民間事業者への公共用地の貸付けの在り方の検討	施設所管課	民間事業者に対して公共用地の貸付けの在り方について協議した	0
				0
4-②-3-1	市営住宅跡地（朝日ヶ丘、翠ヶ丘）の売却	用地管財課	市営住宅跡地（朝日ヶ丘）を売却した	810,000
				270,420
4-②-3-ウ	歩道空間等の活用に関する調査研究	道路・公園課	歩道空間等の活用について商工会と情報共有を図った	0
				0

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-3-7	民間事業者への公共用地の貸付けの在り方の検討、その他市有地の運用による歳入の確保	施設所管課	未利用地であった翠ヶ丘19土地（保育所仮設跡地）の民間への貸付けを行った	1,500
				2,702
4-②-3-1	市営住宅跡地（翠ヶ丘）の売却	用地管財課	未利用の市有地に対する市場性の有無や利活用の可能性を把握するため、サウンディング型市場調査を実施したが、市営住宅跡地（翠ヶ丘2-2）の売却には至っていない	552,000
				0
4-②-3-ウ	歩道空間等の活用に関する調査研究	道路・公園課	茶屋さくら通りにおいて、歩道空間を活用した社会実験を行った	0
				0

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-3-7	民間事業者への公共用地の貸付けの在り方の検討、その他市有地の運用による歳入の確保	施設所管課	ほいく課：現在無償で貸付けを行っている公共用地を有償貸付けへ転換する 都市政策課：未利用地であった翠ヶ丘19土地（保育所仮設跡地）の民間への貸付けを行った	3,066
				580
4-②-3-1	市営住宅跡地（翠ヶ丘）の売却	都市政策課	市営住宅跡地（翠ヶ丘19）を売却した。 翠ヶ丘2-2については、入札を行ったが売却には至らなかった	624,300
				223,340
4-②-3-ウ	歩道空間等の活用に関する調査研究	道路・公園課	茶屋さくら通りにおいて、歩道空間を活用した社会実験を行った	32
				0

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-3-7	民間事業者への公共用地の貸付けの在り方の検討、その他市有地の運用による歳入の確保	施設所管課	無償で貸付けを行っている公共用地を有償貸付けへ転換した	4,482
				4,482
4-②-3-1	市営住宅跡地（翠ヶ丘）の売却	都市政策課	翠ヶ丘2-2について、先着順による市有地売却を5月14日から12月27日まで実施したが応札がなく売却に至らなかった	457,300
				0
4-②-3-1	遊休地となっている市有地の売却	都市政策課	船戸町44-1を売却した	0
				115,000
4-②-3-ウ	歩道空間等の活用に関する調査研究	道路・公園課	茶屋さくら通りにおいて、歩道空間を活用した社会実験を行った	32
				0

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-3-ア	民間事業者への公共用地の貸付けの在り方の検討、その他市有地の運用による歳入の確保	施設所管課		4,482
4-②-3-イ	遊休地となっている市有地の売却	都市政策課		121,000
4-②-3-ウ	歩道空間等の活用に関する調査研究	道路・公園課		32

4. ふるさと寄附金（ガバメント・クラウドファンディング）への対策

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-4-ア	ふるさと納税返礼品基準の見直しと合わせた事務手法の効率化の検討	財政課、課税課、地域経済振興課	返礼品基準に係る要綱の見直し及び事務委託の実施の検討を進めた	-
				-

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-4-イ	提携ポータルサイト及び返礼品の種類拡充によるふるさと寄附金の増額に向けた取組	財政課、課税課、地域経済振興課	提携ポータルサイトを3サイト追加、返礼品拡充を進めた。特に兵庫県初の食に特化したサイトを展開し、複数メディアに取上げられたが、前年より年間寄附額は減少したため、引き続き寄附拡充に向けた取組を進める	0
				-19,624

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-4-イ	提携ポータルサイト及び返礼品の種類拡充及び、官学連携による研究によるふるさと寄附金の増額に向けた取組	財政課、課税課、地域経済振興課	提携ポータルサイトを5サイト追加し、定期便・複数店舗のコラボ返礼品の拡充、官学連携事業として武庫川女子大学での授業実施とHP上での発信、学生提案の返礼品登録に向けた取組を進め、寄附金の増額に努めた	15,000
				7,601
4-②-4-ウ	地方創生応援税制の活用	政策推進課	企業版ふるさと納税制度に係る地域再生計画を提出、認定を受け、申出書の受付を開始した。また、芦屋市企業版ふるさと納税基金を設置した	0
				0

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-4-イ	提携ポータルサイト及び令和5年度実施の官学連携事業において学生より提案のあった返礼品の拡充など、ふるさと寄附金の増額に向けた取組	財政課、地域経済振興課	現地決済型サイトを含む提携ポータルサイトを4サイト追加し、令和5年度に実施した官学連携事業による提案返礼品の実現等取組を進め、寄附金の増額に努めた	15,000
				14,258
4-②-4-ウ	地方創生応援税制の活用	政策推進課、関係課	企業版ふるさと納税制度を活用した応援をいただきながら、地方創生の推進に取り組んだ（寄附実績：4件290万円）	0
				2,900

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-4-1	新規返礼品事業者の開拓、既存登録事業者の返礼品の拡充など、ふるさと寄附金の増額に向けた取組	財政課、地域経済振興課		15,000
4-②-4-ウ	地方創生応援税制の活用	政策推進課、関係課		0
4-②-4-I	遺贈寄附金制度創設の検討	財政課、DX行革推進課、政策推進課		0

新行財政改革 基本計画

第1期:令和3年度-7年度

(実績検証)
R7.8時点

資料中右上に「抜粋」とある項は、第1期計画から抜粋したページです。

各年度の実績額及び見込額については、以下のとおりです。

- ・令和3年度から令和6年度 確定した数値
- ・令和7年度 令和7年度実施計画立案時における見込額

7. 新行財政改革の基本方針

新行財政改革基本計画のイメージ



基本となる考え方

- 20年後の施設・組織を描く
- データ・ICTの活用
- 戦略的な連携
- 変革人材の育成

「基本的となる考え方」を取組全てに共通する軸として、具体的な取り組み項目を4つの方針のもとでそれぞれ策定します。

取組方針1: 未来に向けた公共施設等の最適化

取組方針2: 前例にとらわれない業務全体の変革

取組方針3: スクラップの徹底

取組方針4: 多様な手法による歳入確保・歳出抑制

背景

- ◆ 人口減少の本格化
- ◆ ICTの進化と汎用化
- ◆ 行政サービスの転換
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響

8. 新行財政改革の中心となる取組

「芦屋市公共施設等総合管理計画」を実効あるものにするため、20年間の公共施設の最適化構想を新行財政改革開始と時期をあわせて策定し、その前半10年間の取組を新行財政改革の取組の中心の一つとして推進します。将来的な庁舎や学校施設といった官民による大型施設の所有のあり方、市民サービスの提供手法についても検討をしていきます。また、ウイズコロナ・ポストコロナを見据えた新たな公共施設のあり方も検討します。

公共施設の最適化構想[R3-R22]



取組方針1: 未来に向けた公共施設等の最適化

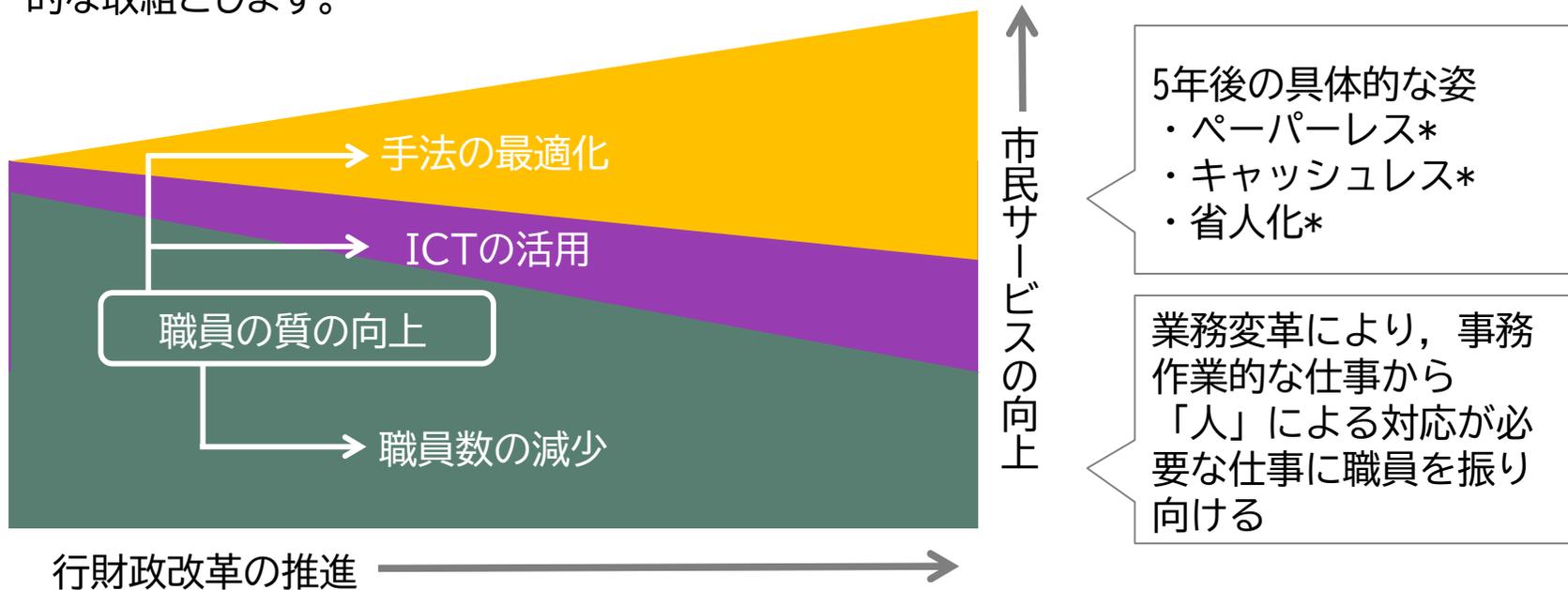
取組方針2: 前例にとらわれない業務全体の变革

取組方針3: スクラップの徹底

取組方針4: 多様な手法による歳入確保・歳出抑制

8. 新行財政改革の中心となる取組

新行財政改革では、組織のスリム化と、市民サービス向上を両立する必要があります。そのため、職員の能力を育て、行政サービスを市民・職員双方にとって最適にデザインし、ICT等新たな技術を効果的に活用することで実現させる「業務変革」を、もう一つの中心的な取組とします。



取組方針1: 未来に向けた公共施設等の最適化

取組方針2: 前例にとらわれない業務全体の変革

取組方針3: スクラップの徹底

取組方針4: 多様な手法による歳入確保・歳出抑制

01 取組方針1の実績検証

取組方針1:未来に向けた公共施設等の最適化

中心的な取り組み

- 取組項目① 公共施設の最適配置
- 取組項目② 官民にとらわれない施設の効率的な運営

実績額/見込額(第1期:R3-R7)

439,654千円

目標達成

主な要因

- ① 大原町住宅の売却
- ② インフラ施設の包括管理委託導入

総括

第1期計画期間は、大原町住宅の空き住戸の売却やインフラ施設の包括管理委託を導入すること等で、目標効果額を達成しました。第2期計画期間は、令和7年度に見直す『公共施設等総合管理計画』に基づき、公共施設の最適配置や官民連携による施設の効率的な運営・維持管理を図ります。



02 取組方針2の実績検証

取組方針2:前例にとられない業務全体の变革

中心的な取り組み

取組項目① 組織体制の最適化

取組項目③ 業務の再設計とICTの効果的な活用

組織体制の最適化

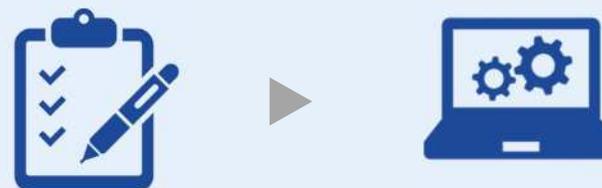


実績額/見込額(第1期:R3-R7)

-745,326千円

目標未達成

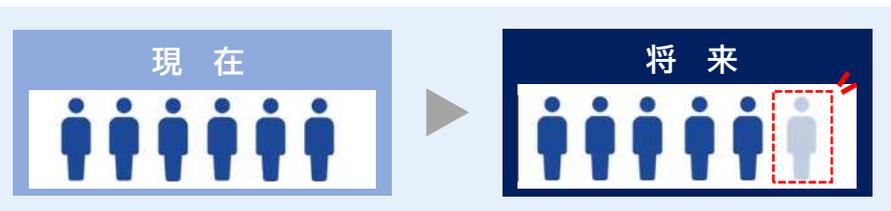
デジタルツールの導入



主な要因

- ① 社会経済情勢の変化に伴う人件費増加
- ② 国からの突発的な事業
- ③ 新たなデジタルツールの導入

将来的な職員減少に備える



総括

全庁横断的なプロジェクトチームによる業務変革への取組と、電子申請システム・生成AI・RPAなどの導入により、単純作業等の効率化を推進し一定の効果をあげていますが、近年では国の政策による突発的な給付金業務などによる業務の増加も課題となっています。今後は、組織全体での効率化と最適化に向けた業務変革およびデジタルツールの活用がより一層必要となるため、第1期の取組を継続して推進し、人口減少に伴う将来的な職員数の減少に備えます。

03 取組方針3の実績検証

取組方針3:スクラップの徹底

■ 中心的な取り組み

- 取組項目① 大型事業の規模等の見直し
- 取組項目③ 継続的なスクラップの推進

■ 実績額/見込額(第1期:R3-R7)

5,599,015千円 **目標達成**

■ 主な要因

- ① JR芦屋駅南地区再開発事業における事業実施（工事開始）時期の変更
- ② 業務のスクラップを含めた見直し

■ 総括

JR芦屋駅南地区再開発事業の工期変更により大きな財政効果が発生しましたが、工事の本格化に伴って予算が執行されるため、効果額は減少する見込みです。また、継続的な事業の見直し（スクラップ）を推進し、現状に即した事業内容・規模への再構築やペーパーレス化を行うことで、費用の削減に努めました。今後は資材費や人件費の高騰が見込まれるため、事業のあり方を根本から見直し、現状により適した実施方法を検討する必要があります。



04 取組方針4の実績検証

取組方針4:多様な手法による歳入確保・歳出抑制

中心的な取り組み

取組項目② その他歳入確保・歳出抑制

実績額/見込額(第1期:R3-R7)

845,853千円

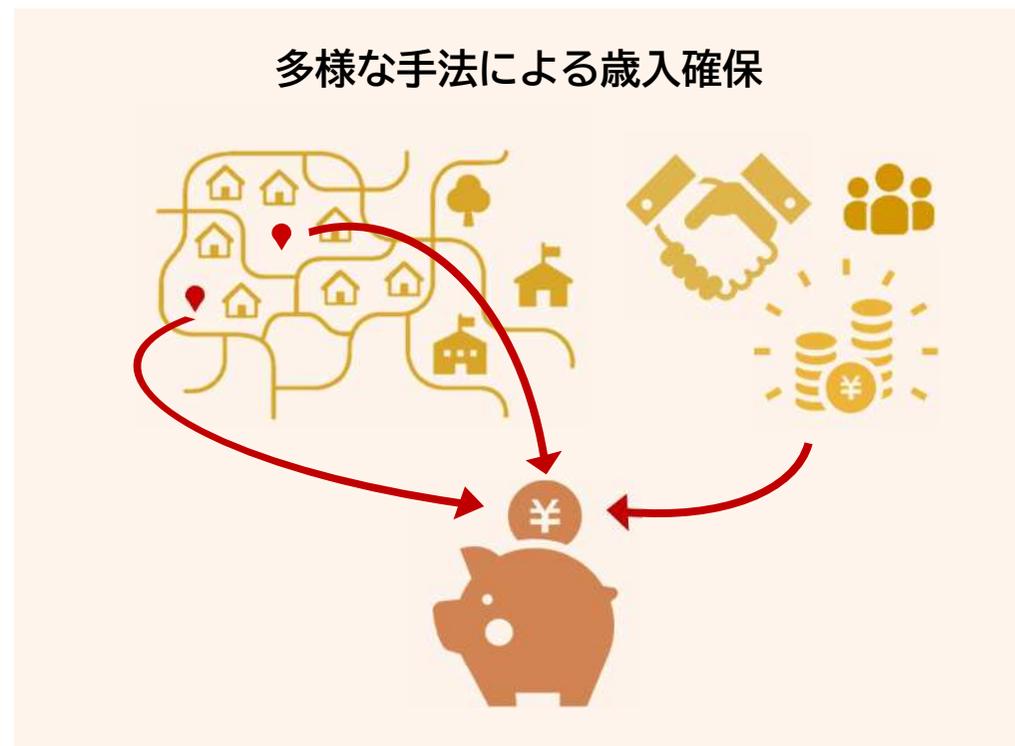
目標達成

主な要因

- ① 市有地の売却による効果
- ② ネーミングライツの導入

総括

主に市有地の売却と資産活用（貸付）により効果額が発生しています。しかし、市有地の売却は永続的に可能な取組ではなく、恒常的な歳入は見込めません。また本市の特性として、ふるさと寄附金による実質的な個人住民税の減収額が年々増加しています。現在の歳入状況を改善するため、新たな歳入手法の検討を進めます。



05 第1期計画の実績検証

長期的な将来を見据えた公共サービスの持続性を確保するため、第1期(令和3年度から令和7年度)の取組により達成すべき具体的なゴールとして、令和3年度から10年後の令和12年度末時点において財政効果100億円を設定しました。各取組における効果額は以下のとおりです。

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
目標効果額	445,000	533,000	2,191,000	883,000	122,000	4,174,000
実績額/見込額	2,036,411	1,622,731	2,422,025	1,490,913	▲1,432,884	6,139,196

(単位：千円)

取組方針1: 未来に向けた公共施設等の最適化
取組方針2: 前例にとらわれない業務全体の変革
取組方針3: スクラップの徹底
取組方針4: 多様な手法による歳入確保・歳出抑制

R3-R7目標効果額	R3-R7実績額/見込額
328,000	439,654
826,000	▲745,326
2,428,000	5,599,015
592,000	845,853

(単位：千円)

06 見直し事項①:総人件費の上昇

第1期計画期間内において、人件費（職員給与）に大きな変更がありました。

- ①行政職給料表の5級制から8級制への移行（移行に伴う現給保障を含む）
- ②人事院勧告に伴う大幅な給与改定
- ③会計年度任用職員への勤勉手当の支給

従来は基準年（令和2年度）決算額との比較を行い、当該年度の効果額を算出していました。

しかしながら、社会経済状況への変化とともに上記の要因が発生したため、令和6年度以降は決算額比較においては取組効果が正しく可視化されない状態となっています。



06 見直し事項①:総人件費の上昇

人件費を効果額として計上している項目について、より目的に沿った効果額の算出方法に改めます。取組項目①組織全体の最適化については職員人数を、取組方針④時間外勤務の縮減については時間外勤務時間数を基礎とし、固定の基準額（平均給与/超過勤務手当（単価））をもって効果額の算定を行います。



取組項目① 組織全体の最適化

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
目標効果額	0	0	99,000	199,000	299,000	597,000
実績額/見込額 (決算比較)	▲18,903	191,331	93,415	▲647,731	▲674,656	▲1,056,544
実績額/見込額 見直し額 (職員人数比較)	▲5,062	110,364	224,375	180,660	102,348	612,685
職員人数推移	1,208人	1,175人	1,161人	1,161人	1,187人	

取組項目④ 時間外勤務の縮減

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
目標効果額	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	140,000
実績額/見込額 (決算比較)	59,601	63,784	42,515	13,196	13,000	192,096
実績額/見込額 見直し額 (時間数比較)	56,901	59,112	41,489	44,254	53,084	253,575
時間外勤務削減時間数推移	21,138時間	21,959時間	15,413時間	16,440時間	19,720時間	94,670時間

※時間外勤務時間数差分推移はH30-R2までの時間外勤務時間数平均から該当年度の時間外勤務時間数を除いた削減時間数
※令和7年度分は目標（見込み）の数値

（単位：千円）

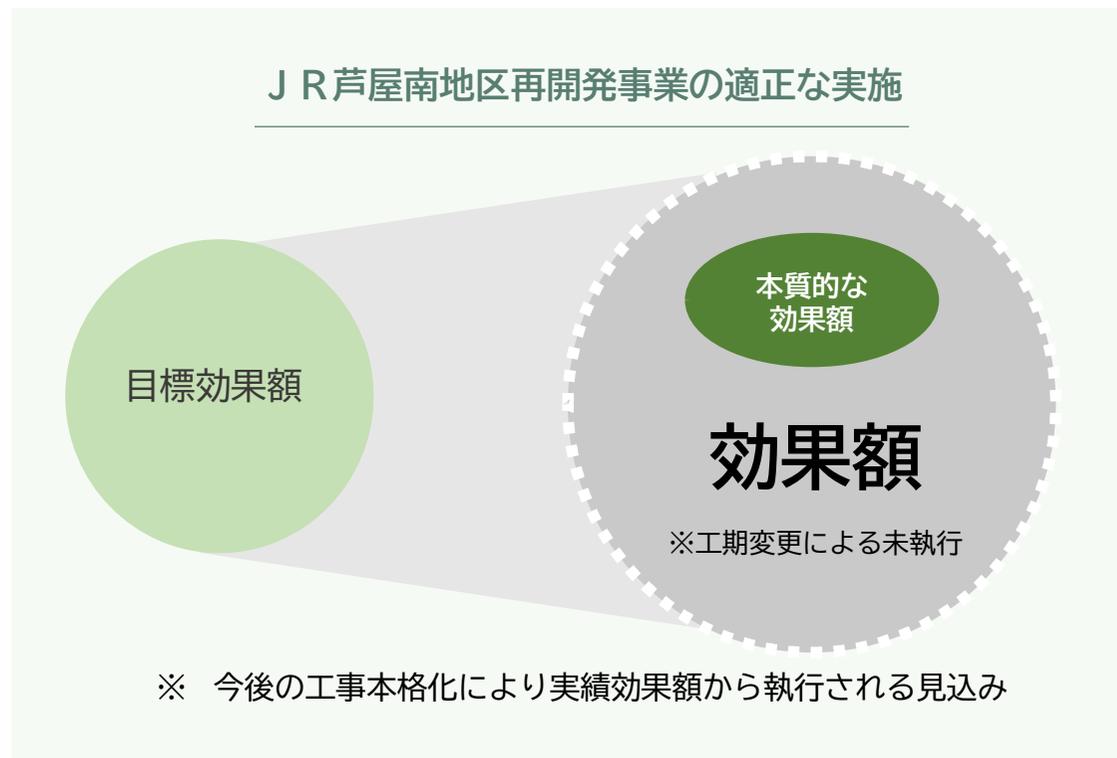
07 見直し事項②:JR芦屋駅南地区再開発事業の遅れ

第1期計画内で、JR芦屋駅南地区再開発事業の工事時期が遅れたことにより、一時的に予算が執行されず、大きな財政効果が生じていました。しかし、この効果は工事が本格的に始まると同時に予算執行される一時的なものです。

また、社会経済状況の変化により、特に建築資材や人件費の高騰が事業費の増大を招いています。

これらの要素が、行財政改革の本質的な効果測定を困難にしています。

このような状況を踏まえ、JR芦屋駅南地区再開発事業については本計画の対象から外し、新たな目標効果額を設定します。



取組項目① 大型事業の規模等の見直し（JR芦屋駅南地区再開発事業のみ抜粋）

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
目標効果額	▲120,000	293,000	1,592,000	384,000	▲642,000	1,507,000
実績額/見込額	1,207,960	1,250,872	1,631,322	1,507,285	▲1,386,957	4,210,482

(単位：千円)

08 第1期計画の実績検証(見直し)

前述の見直し事項①及び②を踏まえ見直した、より本質的な行財政改革の実績額/見込額は以下のとおりです。

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
目標効果額	565,000	240,000	599,000	499,000	764,000	2,667,000
実績額/見込額 (見直し)	839,592	286,220	920,637	843,077	771,161	3,660,687

(単位：千円)

取組方針1: 未来に向けた公共施設等の最適化
取組方針2: 前例にとらわれない業務全体の変革
取組方針3: スクラップの徹底
取組方針4: 多様な手法による歳入確保・歳出抑制

R3-R7 目標効果額	R3-R7 実績額/見込額(見直し)
328,000	439,654
826,000	986,647
921,000	1,388,533
592,000	845,853

(単位：千円)

上記の検証結果から、第1期計画については**目標効果額を上回る見通し**です。



新行財政改革基本計画

第2期：令和8年度－12年度

素案

芦屋市新行財政改革基本計画は「行政改革」と「財政改革」を目的として策定しています。

行政改革

行政改革は、多様化する住民ニーズと社会環境の変化に対応するため、組織体制や業務プロセスを抜本的に見直し、効率的で効果的な行政運営を実現する取り組みです。職員の働き方改革や業務のデジタル化を進め、限られた人的資源で質の高い住民サービスを提供できる体制構築を目指します。こうした改革を通じて、職員一人ひとりが創造性を発揮できる組織風土の醸成に取り組み課題解決力を高める自治体組織への変革が行政改革の本質です。

財政改革

財政改革は、将来世代に健全な財政を引き継ぐため、歳入確保と歳出削減の両面から自治体財政の構造を見直し、持続可能な財政基盤を構築する取り組みです。補助金や事務事業の徹底した見直しにより「選択と集中」を進め、真に必要な施策や特色ある施策に予算を重点配分する仕組みへの転換を図ります。公共施設の統廃合や長寿命化計画の推進により、将来的な維持管理コストの適正化と計画的な投資を両立させることが重要です。ふるさと寄附金の活用や未利用資産の有効活用など、新たな財源確保策にも積極的に取り組む必要があります。中長期的な財政見通しに基づく計画的な財政運営により、社会経済情勢の変化にも強い財政体質の確立を目指します。

I 基本的な考え方

01 これまでの行財政改革と現状の課題 … 5p

02 新行財政改革の基本方針 … 10p

03 新行財政改革の体系 … 12p

04 新行財政改革の策定体制 … 13p

05 新行財政改革の背景 … 14p

06 健全な財政運営のための取組 … 15p

07 新行財政改革の主な指標 … 17p

II 取組項目

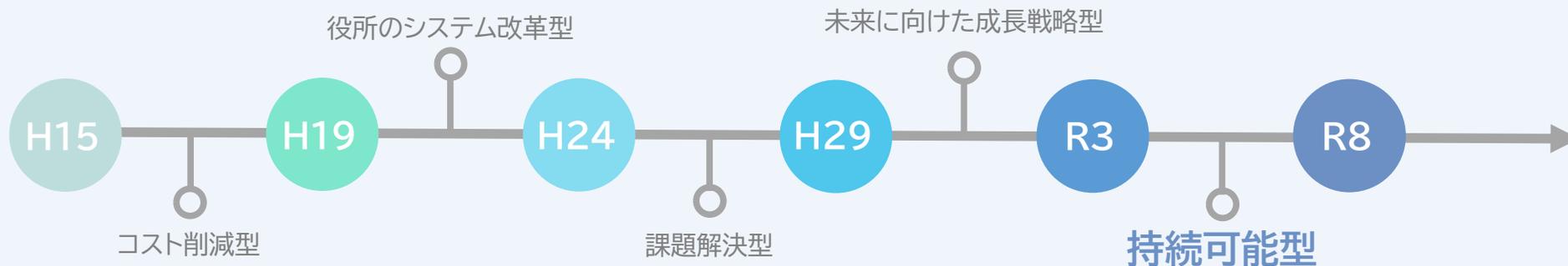
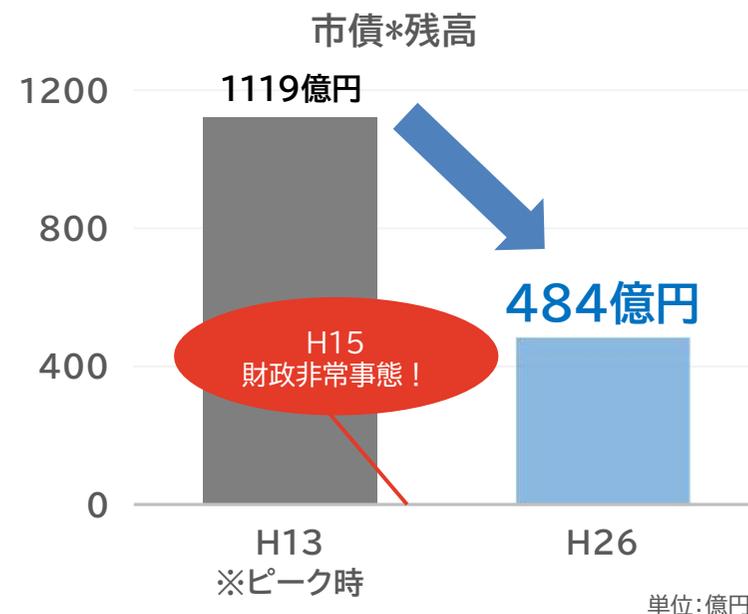
08 新行財政改革の取組項目 … 19p

I 基本的な考え方

芦屋市HP:「公債費*負担適正化の取り組み」より

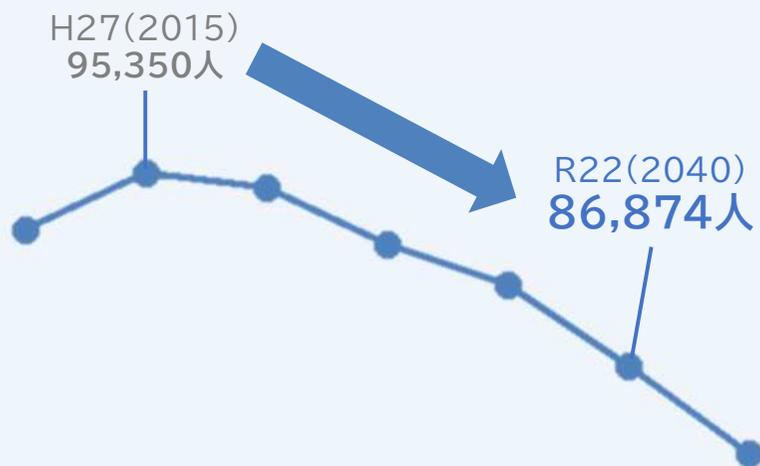
本市は震災の影響による市債残高の増加で、危機的な財政状況に陥りましたが、平成15年度の財政非常事態宣言を受けた以降、継続的な行政改革により、サービスの見直し、人件費の縮減等の大幅なコストダウンを図り、平成26年度に目標であった市債残高500億以下を達成しました。

令和3年度からは、人口減少の本格化やICTの急速な高度化と汎用化などに対応するため、「持続可能型」の行政改革を実施しています。

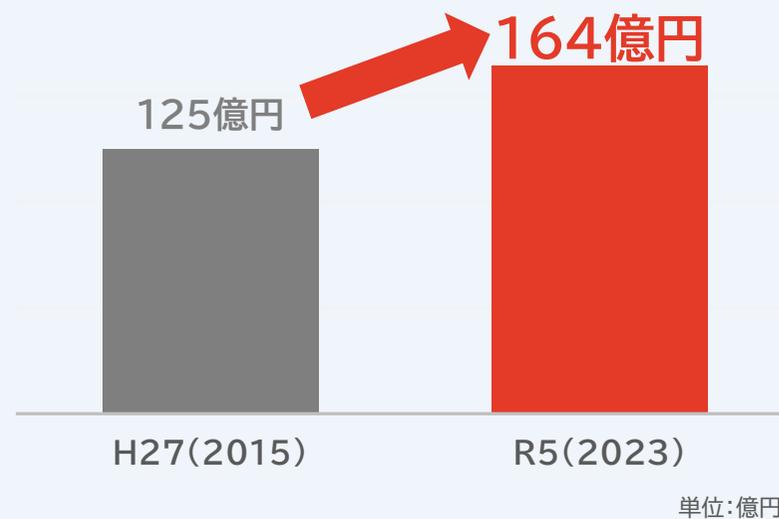


人口については平成27年をピークに減少局面に入っており、更なる少子高齢化に伴い社会保障関係経費は引き続き増加傾向にあります。また、既存施設等の老朽化対策が必要ですが、近年の資材価格の高騰や人手不足による建築費の上昇が顕著となり、財政的な負担が一層深刻化しています。さらに、民間との採用競争激化と人口減少により、自治体においてデジタル人材を含めた専門知識を有した人材確保が困難になっており、将来を見据えた行財政運営の確立が不可欠となっています。

■ 芦屋市将来推計人口の推移
※令和6年度作成



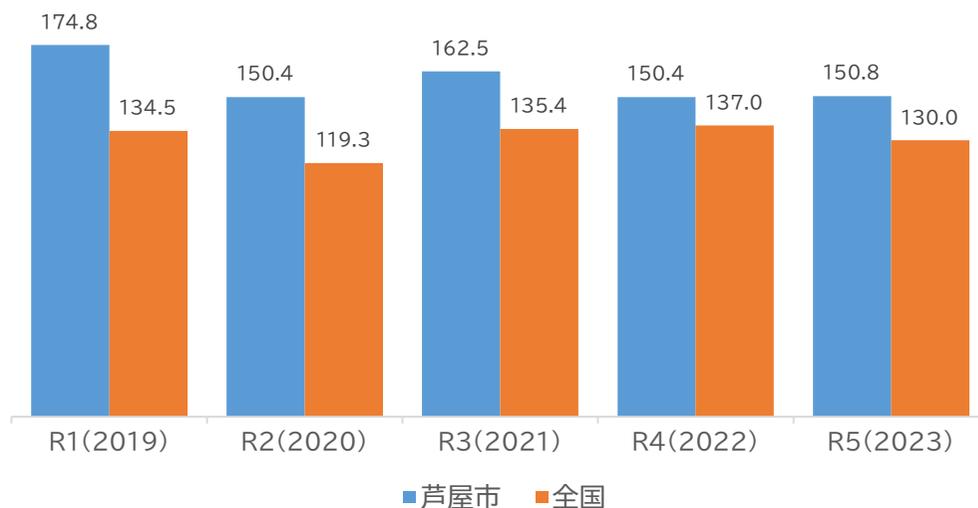
■ 一般会計歳出「民生費(福祉・社会保障関係費)」の推移
※令和6年度作成



令和3年度から第1期(令和3年度から令和7年度):
 新行財政改革基本計画を策定し、持続可能な自治体
 を目指して、4つの基本方針を定め、取組を進めてき
 ました。取組を推進することで時間外勤務時間数の削
 減などに繋がっていますが、一方で業務の見直しや再
 構築に対する負担も発生しており、時間外勤務時間数
 は全国自治体と比較して引き続き高い水準となっ
 ています。今後、AIやRPA、様々なクラウドツールなど
 を活用して業務効率化、生産性の向上を達成しつつ、
 デジタル時代における市民サービスの向上を推進す
 ることが重要な課題となります。

デジタルツールを活用して
デジタル時代における市民サービスの向上
 ×
業務の効率化(職員負担の軽減)
 の両立を目指す

時間外勤務時間
 (職員1人あたり年間平均)



4つの基本方針

取組方針1: 未来に向けた公共施設等の最適化

取組方針2: 前例にとらわれない業務全体の変革

取組方針3: スクラップの徹底

取組方針4: 多様な手法による歳入確保・歳出抑制

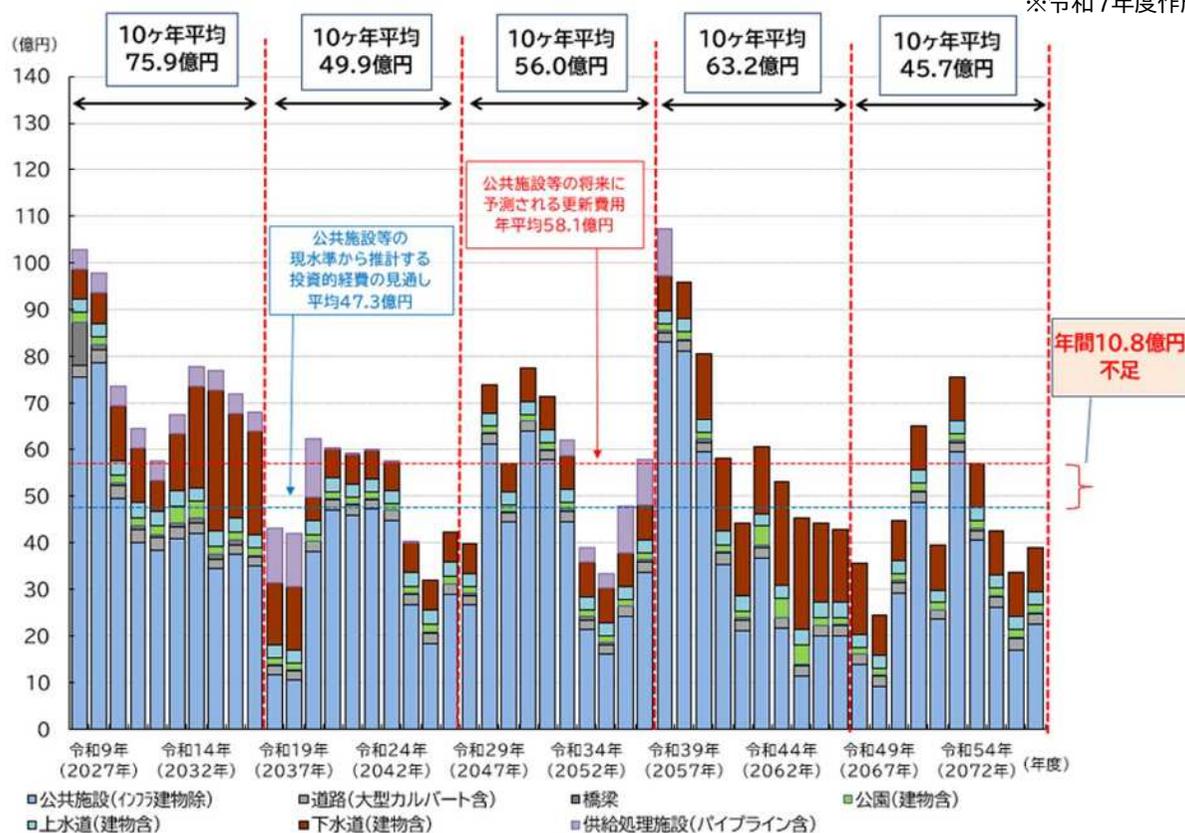
また、公共施設の最適化を目指して取組を進めてきましたが、公共施設等の更新費用について試算した結果、今後50年間に掛かる費用は約2,907億円となりました。1年あたりの平均にすると58.1億円です。

一方、公共施設等の現水準から推計する投資的経費の見通しにおける年平均額は47.3億円となっており、将来に予測される更新費用平均が現水準から推計する投資的経費の見通しを上回っています。

人口減少や限られた財源の中で、今ある施設等を持続的に活用するとともに、長期的な視点に立った施設等の保有量の最適化、維持管理コストの縮減や受益者負担の適正な見直しなどを行うことで、時代やニーズの変化に対応したサービスの提供を行います。

公共施設等(公共施設+インフラ施設*)の将来更新費用試算結果

※令和7年度作成



コロナ禍を経た社会ではデジタル化が急速に進展しており、自治体においてもデジタル化の対応状況に差が生じています。自治体として成長を続けるためには、限られた財源と人的資源の中で市民サービスの質を維持しつつ、変化が大きく予測困難な社会情勢に対して組織および全職員が柔軟に適応し、第1期(令和3年度から令和7年度)の取組を基盤としながら、さらに改革を加速させることが不可欠となっています。また、目先の課題解消や短期的な取組ではなく、中長期的かつ市全体の行財政運営を見据えた改革を継続的に取り組むことが重要です。

このような状況のもと、第1期:新行財政改革基本計画の取組を踏まえ、

第2期:新行財政改革基本計画 を策定します。

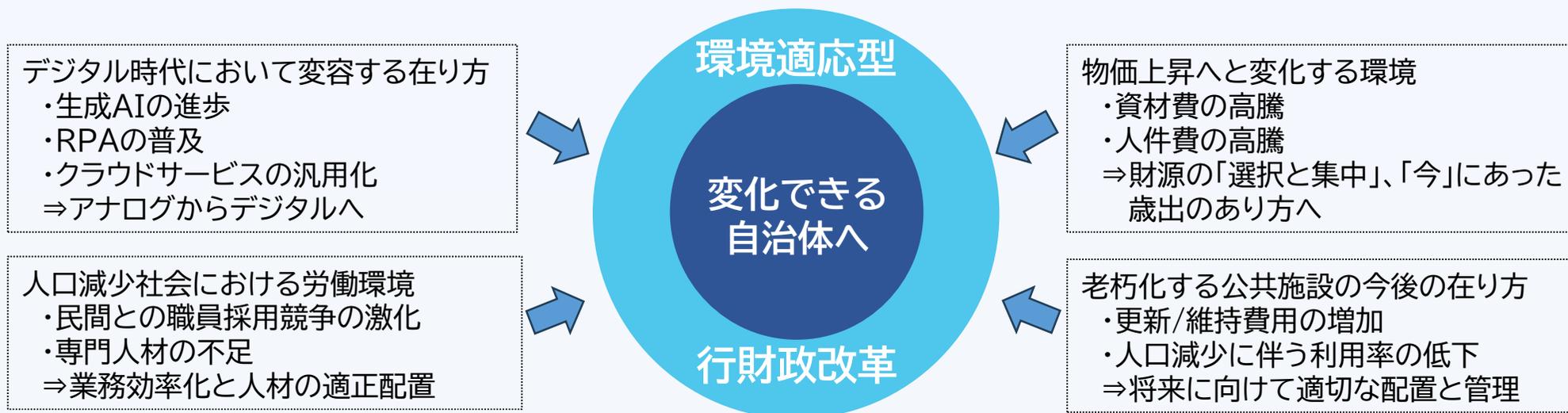


第2期:令和8年度から令和12年度で目指す将来像

第2期:新行財政改革基本計画では、『**環境適応型**』の行財政改革を実施します。

「人口減少社会」など現在の課題に対応することに加え、「デジタル時代における生成AIなど急速に進歩するデジタル技術とともに変容する環境」「長期にわたる低インフレ・デフレ傾向から、エネルギー・食料価格上昇と円安を背景とした物価上昇へと変化する環境」をはじめとした「変化が大きく予測困難な社会情勢」という環境に柔軟に適応し、変化できる自治体を目指します。そのためには、組織および全職員が中長期的な行財政運営を見据えつつ、失敗を恐れず常に改善を続ける組織文化を醸成することが重要です。

変化が大きく予測困難な社会情勢



第2期:令和8年度から令和12年度における取組方針

『環境適応型』の行財政改革を実現するため、第1期に引き続き以下の取組方針を定めます。

取組方針1:未来に向けた公共施設等の最適化

公共施設等総合管理計画を推進し、施設の利用状況や更新時期を勘案しながら、本市に見合った施設総量となるよう、公共施設の最適配置を進めるとともに、官民に捉われない施設の効率的な運営を進めます。

取組方針2:前例にとらわれない業務全体の変革

生成AIやRPAの導入及び活用により業務効率化を図るとともに、職員の効果的な人員配置・組織編制を進め、総人件費を抑制しながらも職員が能力を発揮できる場を整備します。

取組方針3:戦略的選択による事業の最適化

本市の質の高い行政サービスを持続的に提供する中で、さらなる事務事業の精査を行い、その効果が低いものや目的が類似しているものについては、サービスの転換や縮減、廃止など見直しを行います。

取組方針4:多様な手法による歳入確保・歳出抑制

使用料の見直しやふるさと寄附金、ネーミングライツの導入に加え、新たな歳入手法の構築を検討し、歳入確保に取り組みます。

後期基本計画:R8-R12

第5次総合計画

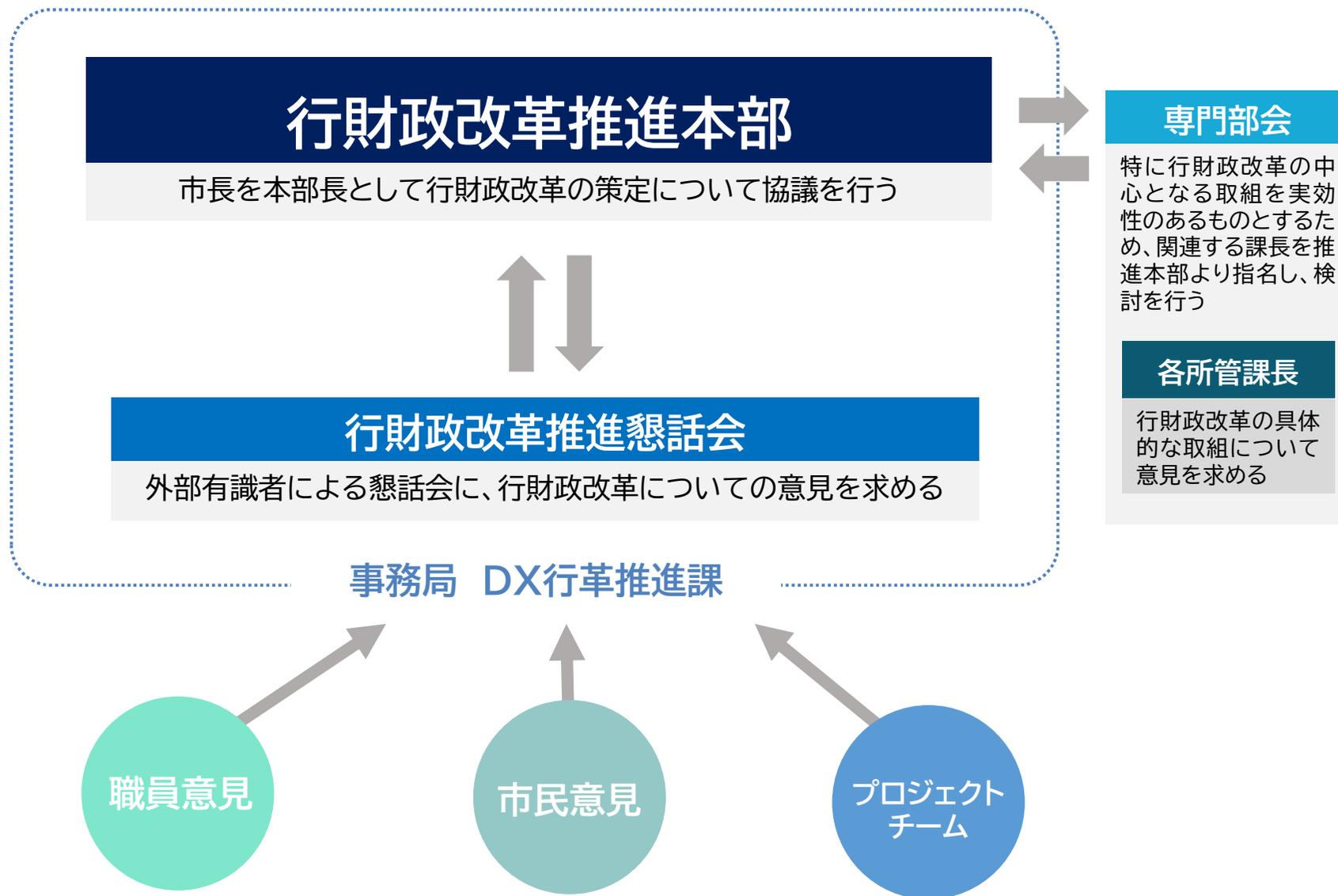
第2期:R8-R12

新行財政改革基本計画

5か年計画として策定し、取組方針や取組項目を定める
※第1期(令和3年度から令和7年度)を受け、第2期(令和8年度から令和12年度まで)として策定

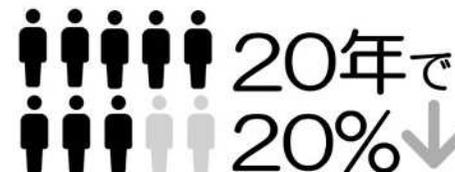
新行財政改革実施計画

毎年度、具体的な実施項目の進捗管理及び、追加及び削除を含め見直しを行う



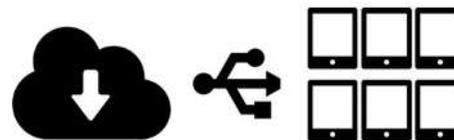
人口減少の本格化

平成27年をピークに人口減少に転じており、推計において今後20年で生産年齢人口が約20%減少する未来への対応が必須です



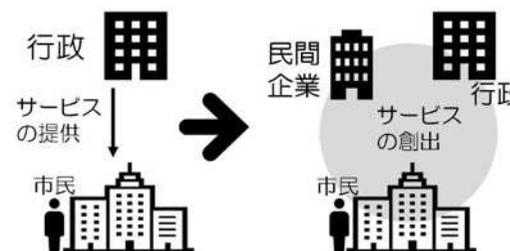
ICTの急速な高度化と汎用化

AI技術のような高度技術の進化とあわせて、大容量通信の実現やクラウドシステムの一般化などにより、ICTは身近で当たり前のものになっています



公共サービスのあり方の変革

行政からの一方通行のサービス提供だけでなく、行政がプラットフォームとなり協働や双方向の関係性による、より良いサービスの創出に転換していきます。



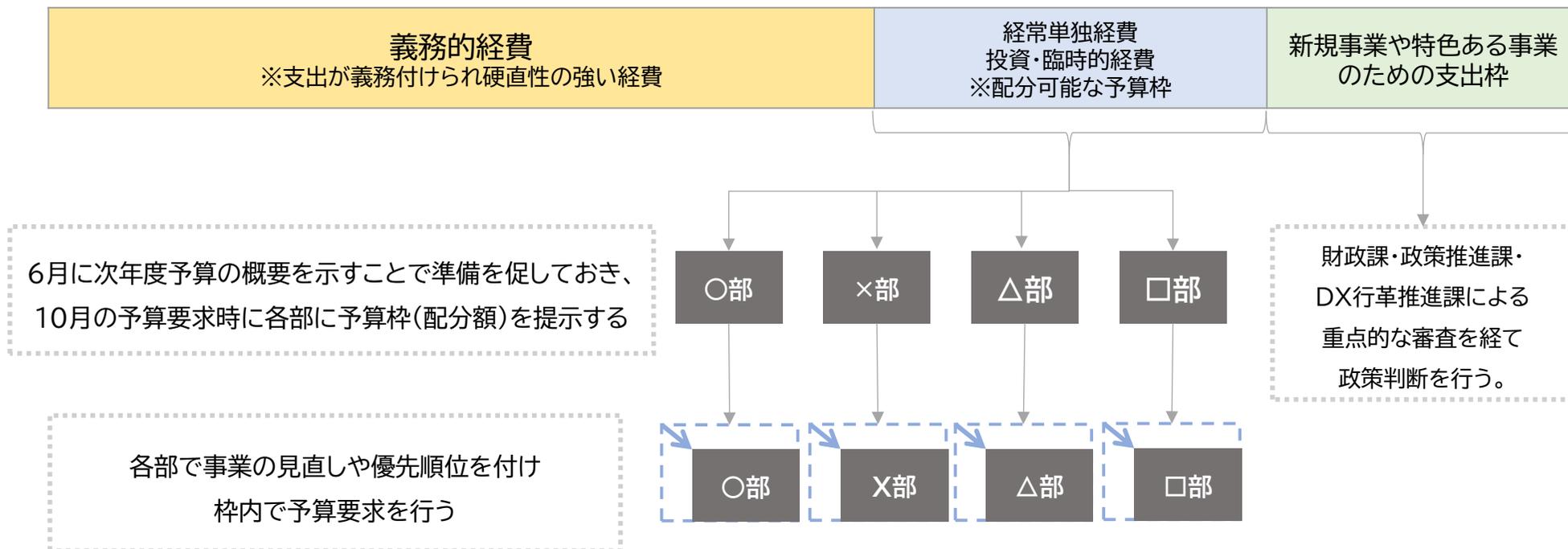
長期的かつ健全な財政運営

少子高齢化・人口減少社会において、先行きの見えない財政状況が続くことが想定されるため、先んじて対応していく必要があります。



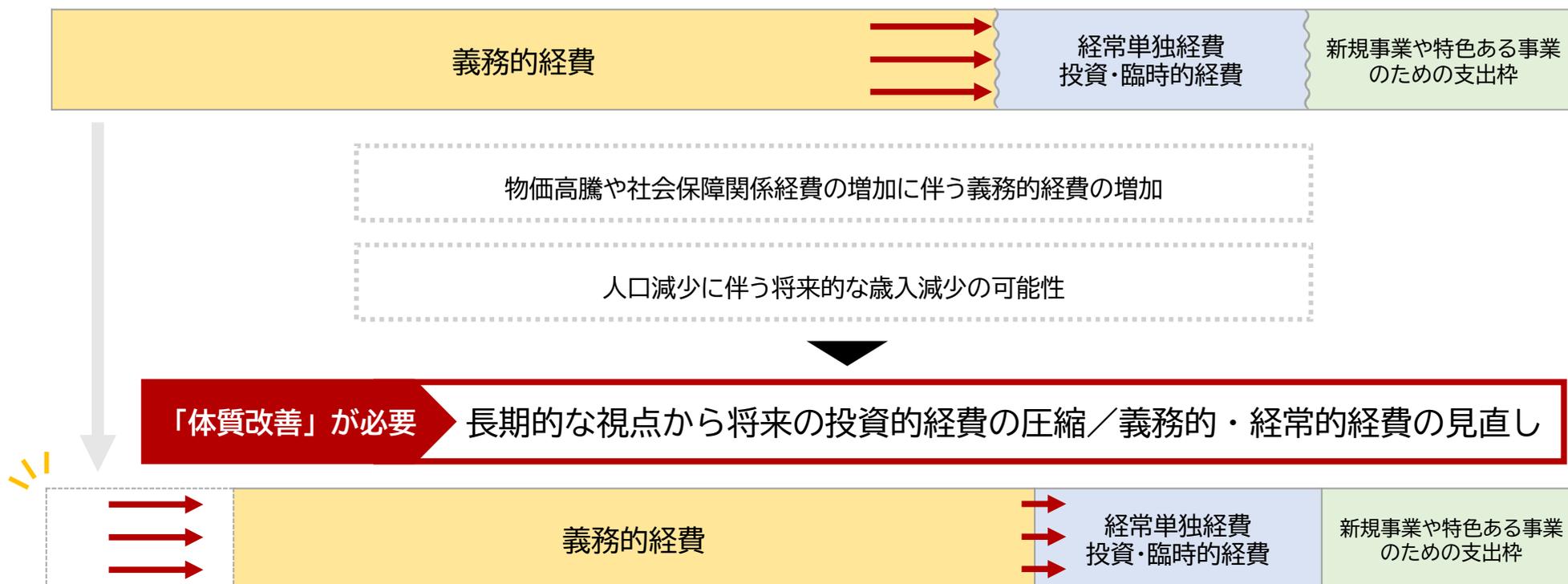
予算編成において、歳入見込みに応じた予算枠を各部に提示することで
予算要求の段階で財政規律を担保しています。

翌年度の歳入(収入)の見込み = 翌年度の歳出(支出)の見込み



現在の、歳入見込みを前提とした予算を効果的に配分する仕組みに加えて、将来を見据えた課題に対応する新たな取組を、行財政改革で具体化し実行する必要があります。

翌年度の歳入(収入)の見込み = 翌年度の歳出(支出)の見込み



- ◆義務的経費：人件費、扶助費(国・県補助対象のみ)及び公債費など支出が義務的な経費
- ◆投資・臨時的経費：道路・橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など、社会資本の整備に要する経費やその他臨時的な経費
- ◆経常単独経費：国・県の補助対象事業ではなく、市の独自財源で経常的に実施している事業の経費

第1期:令和3年度から令和7年度の実績検証から、第2期:令和8年度から令和12年度のゴールを設定し、引き続き「できること」だけではなく、ゴールからのバックカastingで「やるべきこと」を洗い出し、ゴールの達成に向かいます。

